

平成 30 年度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大田市監査委員

監 第 2 9 号
令和元年8月9日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 月 森 和 弘

平成 30 年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成
30 年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況に
ついて審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	7
1. 決算規模	7
2. 決算収支	8
3. 財政状況	9
4. 市債の状況	10
5. 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	26
6. 特別会計	40
(1) 国民健康保険事業	41
(2) 国民健康保険診療所事業	42
(3) 後期高齢者医療事業	43
(4) 介護保険事業	45
(5) 住宅新築資金等貸付事業	46
(6) 生活排水処理事業	47
(7) 簡易給水施設事業	48
(8) 農業集落排水事業	49
(9) 大田市駅周辺土地地区画整理事業	50
(10) 下水道事業	51
第 7. 実質収支に関する調書	52
第 8. 財産に関する調書	52
第 9. 基金運用状況	54
第 10. 島根県西部地震関連事業決算額一覧表	55
(決算審査資料)	
別表 1 平成 30 年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	58
別表 2 平成 30 年度各会計別決算額調	60
別表 3 平成 30 年度一般会計歳入財源別決算額調	62
別表 4 平成 30 年度一般会計款別歳出一覧表	64
別表 5 平成 30 年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	66
別表 6 平成 30 年度特別会計各会計別歳入一覧表	68
別表 7 平成 30 年度特別会計各会計別歳出一覧表	74
別表 8 市債の状況	80

(注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの

平成 30 年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第 1. 審査の対象

平成 30 年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である平成 30 年度とは、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの期間である。

第 2. 審査の期間

令和元年 7 月 10 日から令和元年 8 月 9 日まで

第 3. 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された平成 30 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されていることを認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第5. 総括意見

(1) 決算の総括

(予算状況)

平成30年度においては、事業の選択と集中、及び財政健全化に向けた取り組みが行われた上で、「大田市総合計画・後期計画（改訂版）」に掲げた、定住促進、市民の安全・安心の確保に向けた施策の推進や、「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた各種事業に重点的な取り組みがなされた。

また、2020(令和2)年に三瓶山で開催される第71回全国植樹祭への対応、産業振興を支える人材育成や雇用の場の確保、25歳同窓会の開催など、市民との共創によるまちづくりに取り組むこととされ、平成30年度当初予算は一般会計が22,709,000千円と、前年度と比べ500,000千円(2.2%)減の予算編成がなされた。

年度がはじまって間もない4月9日未明に、当市を震源とする震度5強の島根県西部地震が発生し、幸い人的被害は少なかったものの、4,500件余りの建物に被害が確認された。また、市道をはじめとする公共施設も甚大な被害を受けたことから、ただちに、市民の生活再建支援や復旧復興を支援するための補正予算編成が行われた。

年度中途においても、市民の生活再建支援費や被災した公共施設等の災害復旧費、国民宿舎さんべ荘の改修費、懸案であった小中学校等の空調設備整備費、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業など、7回にわたる予算補正が行われ、繰越等の額を含めた最終予算額は26,518,625千円で前年度比1,301,786千円(5.2%)の増となった。

特別会計(9会計)においては、最終予算額は、住宅新築資金等貸付事業が一般会計に組み入れられたことなどから、前年度比554,498千円(3.9%)減の13,551,239千円となった。また、国民健康保険事業特別会計は、財政運営の主体が島根県に移行された。特別会計においても、一般会計と同様に島根県西部地震により被災した施設の災害復旧費、あるいは、水道使用料等の減免措置など必要な予算補正が行われ、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は40,069,864千円で、前年度比747,288千円(1.9%)増の予算規模となった。

(決算状況)

平成30年度の一般会計の決算総額は、歳入が24,468,901千円、歳出が23,889,324千円、歳入歳出差引額が579,577千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源265,587千円を差し引いた実質収支額は313,990千円となった。更に前年度の実質収支額282,203千円を差し引いた単年度収支額は、31,787千円の黒字となり、この額に財政調整基金積立金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は317,223千円の赤字となった。

特別会計(9会計)の決算総額は、歳入が13,105,162千円、歳出が12,933,173千円、歳入歳出差引額が171,989千円で、翌年度へ繰り越すべき財源12,250千円を差し引いた実質収支額は159,739千円となった。更に前年度の実質収支額194,578千円を差し引いた単年度収支額は34,839千円の赤字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は352,063千円の赤字となった。

(歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額 26,518,625 千円に対して、調定額が 25,137,959 千円で前年度比 0.7%の増、収入済額が 24,468,901 千円で前年度比 1.0%の減、不納欠損額が 18,502 千円で前年度比 37.5%の減、収入未済額が 650,556 千円で前年度比 185.8%増の決算となっている。予算現額で収入済額を割った収入率は 92.3%で前年度比 5.7%の減、調定額で割った率は 97.3%で 1.7%の減となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,622,063 千円で前年度比 60,989 千円(1.7%)の減となっており、要因は個人分市民税が 7,679 千円、軽自動車税が 1,902 千円の増となったものの、法人分市民税が 45,523 千円、純固定資産税が 18,915 千円、都市計画税が 1,602 千円それぞれ減となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が 98.82%と前年度と比べ 0.07 ポイント増加し、滞納分は 26.83%と前年度と比べ 4.49 ポイント増加している。増加した要因としては、景気の緩やかな回復に伴う雇用や所得環境の改善などによるものと推察できる。

収入決算額は 3,605,845 千円で、前年度と比べ 54,496 千円(1.5%)の減となっており、不納欠損額は 17,270 千円で、前年度と比べ 11,304 千円(39.6%)と大きく減となっている。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされている。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は、97,124 千円で前年度と比べ 1,138 千円(1.2%)の減となっている。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入が減少したものの、島根県西部地震に伴う災害復旧費や復興のために全国からいただいた寄附金や、これらの財源として財政調整基金の取り崩しによる繰入金が増加したため前年度と比べ 23,653 千円(0.3%)増の 7,148,496 千円となっている。

次に、依存財源の状況については、地震被害に伴う災害復旧費や次期可燃ごみ処理施設整備費負担金、小中学校等の空調設備整備費等のために大幅に発行した市債、及び地方譲与税交付金、地方消費税交付金などが増となったものの、畜産競争力強化対策事業、農業基盤整備促進事業などの県補助金や国庫補助金、地方交付税などが減少したため、前年度と比べ 270,226 千円(1.5%)減の 17,320,405 千円となっている。

自主財源比率は、前年度 28.8%と比べ 0.4 ポイント高い 29.2%となっており、依存財源比率は、前年度比 0.4 ポイント低い 70.8%となっている。

(歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額 23,889,324 千円で前年度比 448,576 千円(1.8%)減となっており、執行率は 90.1%で前年度と比べ 6.4%低くなっている。

また、不用額については、837,154 千円と前年度と比較して 351,899 千円(72.5%)

と大幅に増加している。予算現額に対する割合は、3.2%になっているが、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業が、翌年度の国庫補助事業採択となったことや、島根県西部地震の対策費や被災者生活再建支援金などが不用額となったことを除けば、翌年度への繰越財源となることから概ね妥当な状況といえる。

(特別会計の状況)

特別会計については、住宅新築資金等貸付事業が本年度から一般会計に組み入れられたことから、9会計での決算となっている。また、国民健康保険事業特別会計では本年度から島根県が財政運営主体となっていることから、前年度との比較数値が大きく変動している。

特別会計(9会計)の決算総額は、歳入が13,105,162千円、歳出が12,933,173千円、歳入歳出差引額が171,989千円で、翌年度へ繰越すべき財源12,250千円(下水道事業)を差し引いた実質収支額は159,739千円となっている。更に前年度の実質収支額194,578千円を差し引いた単年度収支額は34,839千円の赤字となった。

予算現額に対する収入率は96.7%で、調定額は前年度比586,915千円(4.2%)減の13,321,845千円で、収入未済額は前年度比47,747千円(18.8%)減の206,158千円となっている。主な要因は公共下水道事業における繰越事業費の繰越財源である国庫支出金によるものである。各事業の主たる財源である保険料や使用料並びに負担金において不納欠損処分が行われており、総額は10,525千円で前年度比9,461千円(47.3%)減となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされたものではあるが、市民負担の公平性の確保と財政の健全性の観点からも未収金の回収及び債権管理に努められたい。

歳出予算の予算現額に対する執行率は95.4%で、不用額は258,366千円で前年度比110,681(30.0%)減であった。

なお、下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法適用事業として会計処理されることとなっており、計画に沿って遺漏のないよう進められたい。

(市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は、前年度比111,000千円(5.1%)増の2,307,750千円で、当年度末の市債残高は前年度比767,579千円(2.5%)減の29,863,418千円となった。

市債残高が減少したのは、当年度の元金償還額3,075,329千円が市債発行額を上回っていることによるものである。

また、特別会計(9会計)における当年度末の市債残高は前年度比70,822千円(1.0%)増の7,393,338千円となっており、生活排水処理事業及び下水道事業における市債発行額が元金償還額より上回っていることによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比696,757千円(1.8%)減の37,256,756千円となった。

(基金の状況)

基金の状況については、年度末現在高が 8,284,631 千円と前年度より 1,252,662 千円(13.1%)減少している。

財政調整基金と減債基金の年度末現在高は 3,070,893 千円で、前年度より 1,042,926 千円(25.4%)の減少となっており、その他特定目的基金の年度末現在高は 3,239,732 千円で、前年度より 191,515 千円(5.6%)の減少となっている。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,294,663 千円で前年度より 5,462 千円(0.4%)増となっており、特別会計管理基金の年度末現在高は、679,343 千円で前年度より 23,682 千円(3.4%)減となっている。

(財政状況)

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度 2.10%から 0.26 ポイント高い 2.36%となり、財政基盤の強さを示す財政力指数(3か年平均)は前年度 0.284 から 0.003 ポイント上昇し 0.287 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度 98.3%が 0.2 ポイント上昇し 98.5%となり、弾力性を失いつつある状態となっている。

次に、実質公債費比率は単年度が 13.5%と前年度より 1.0 ポイント下がったものの、3か年平均は 13.8%と前年度より 0.2 ポイント上昇したが、早期健全化基準 25.0%及び市債の発行許可が不要となる 18%未満となっている。将来負担比率は前年度 94.0%から 7.6 ポイント上昇し 101.6%となったが、早期健全化基準 350.0%以下となっている。これらの要因は、普通交付税の減に伴う標準財政規模の縮小や基金積立額の減少によるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

(2) むすび

新年度がはじまって間もなく発生した、当市を震源とする震度 5 強の島根県西部地震により市民生活が混乱する中、市長陣頭指揮のもと職員が一丸となって安否確認や、被災者の支援にあたられ、また早期に当市独自の被災者支援制度を確立されるとともに、震災被害からの復旧復興事業や予算で定められた各種の事務事業を着実に進められたことを、大いに評価したい。

このたびの被災経験をもとに、今後は一層、災害に強いまちづくりに取り組んでいただきたい。そのためにも、強固な財政基盤の構築が求められるところではあるが、財政構造において自主財源の割合が 3 割未満であることから、引き続き財政の弾力性を求め、自主財源の確保に努められたい。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料、国民健康保険料の収納率は、前年度と比較して向上している。このことは、地域経済の緩やかな回復傾向によるものと推察されるが、これまでのさまざまな収納率向上対策の取り組みの成果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努めら

りたい。

縦横の連携やチェック体制の不足、並びに事務処理が適切に行われなかったことなどに基因するさまざまな事案が発生している。日常業務の中に、市政への信頼を損ないかねないリスクが潜んでいることを全職員が認識し、自らが担っている役割と責任を理解した上で適正な事務処理に努めるとともに、管理監督者による確認など、内部けん制機能を強化し、法令遵守と危機管理が徹底された組織づくりに取り組まれない。

また、例月検査において確認された事項について指摘しておくので、適正に処理されるよう改善に努められたい。

(概算払に係る旅費の精算)

大田市財務規則第 65 条に規定されているように、「帰庁の日から 5 日以内に当該受けた資金について精算し、旅費概算払精算書を作成し、これを当該市長等に提出しなければならない。」と規定されているところであるが、5 日以内に精算されないものが多く見られたことから、規定を遵守され適正に処理されるよう改められたい。

第6. 決算の概要

1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
一 般 会 計	26,518,625	24,468,901	92.3	23,889,324	90.1	579,577
特 別 会 計	13,551,239	13,105,162	96.7	12,933,173	95.4	171,989
計	40,069,864	37,574,063	93.8	36,822,497	91.9	751,566

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	24,468,901	0	24,468,901	23,889,324	2,668,065	21,221,259	3,247,642
特別会計	13,105,162	2,668,065	10,437,097	12,933,173	0	12,933,173	△ 2,496,076
計	37,574,063	2,668,065	34,905,998	36,822,497	2,668,065	34,154,432	751,566

一般会計及び特別会計の予算現額 40,069,864 千円に対する決算額は、

歳 入 37,574,063 千円 (収入率 93.8%)
 歳 出 36,822,497 千円 (執行率 91.9%)
 歳入歳出差引額 751,566 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,668,065 千円を差し引いた純計決算額は歳入 34,905,998 千円、歳出 34,154,432 千円であり、一般会計では 3,247,642 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 2,496,076 千円の赤字決算となっている。

2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A-B)	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一 般 会 計	579,577	3,911	261,676	0	313,990	
特別会計	国民健康保険事業	25,858	0	0	0	25,858
	国民健康保険 診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	6,995	0	0	0	6,995
	介護保険事業	126,886	0	0	0	126,886
	生活排水処理事業	0	0	0	0	0
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	12,250	0	12,250	0	0
	小 計	171,989	0	12,250	0	159,739
合 計	751,566	3,911	273,926	0	473,729	

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一般会計	579,577	265,587	313,990	282,203	31,787
特別会計	171,989	12,250	159,739	194,578	△ 34,839
計	751,566	277,837	473,729	476,781	△ 3,052

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 579,577 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 265,587 千円を差し引いた実質収支額は 313,990 千円の黒字となっている。前年度実質収支額が 282,203 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 31,787 千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 171,989 千円であり、実質収支額は 159,739 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 194,578 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 34,839 千円の赤字となっている。

3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額 (A)	千円 3,386,046	千円 3,345,752	千円 3,355,949	千円 3,325,304	千円 3,161,164
基準財政需要額(B)	千円 11,587,960	千円 11,610,145	千円 11,882,965	千円 11,816,402	千円 11,413,346
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.287	0.284	0.280	0.278	0.277
経常収支比率	% 98.5	% 98.3	% 93.9	% 92.0	% 93.0
公債費比率	% 10.9	% 12.0	% 12.1	% 12.8	% 14.4
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.8	% 13.6	% 13.3	% 13.9	% 15.1

(参 考)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標準財政規模	千円 13,284,387	千円 13,456,925	千円 13,937,841	千円 14,296,464	千円 14,136,805
経常一般財源 等の額	13,596,538	13,825,343	14,241,954	14,710,007	14,477,120
経常経費充当 一般財源等の額	13,389,988	13,584,653	13,367,036	13,527,021	13,461,406

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。平成30年度の数値は0.287である。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。平成30年度の数値は98.5%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。平成30年度の数値は10.9%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。平成30年度の数値は13.8%である。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	平成30年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	30,630,997	2,307,750	3,075,329	227,457	29,863,418
特別会計	7,322,516	617,600	546,778	86,987	7,393,338
計	37,953,513	2,925,350	3,622,107	314,444	37,256,756

平成30年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて37,256,756千円である。当年度中の市債発行額は2,925,350千円、元金償還額は3,622,107千円、利子支払額は314,444千円である。

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
27年度	25,696,782	25,186,010	98.0	24,751,137	96.3	434,873
28年度	24,744,821	23,701,722	95.8	23,223,362	93.9	478,360
29年度	25,216,839	24,715,475	98.0	24,337,900	96.5	377,575
30年度	26,518,625	24,468,901	92.3	23,889,324	90.1	579,577
増減額 (H30-H29)	1,301,786	△ 246,574	/	△ 448,576	/	202,002
増減率	5.2		△ 1.0		△ 1.8	/

一般会計の決算額は、予算現額 26,518,625 千円に対し、歳入決算額 24,468,901 千円(収入率 92.3%)、歳出決算額 23,889,324 千円(執行率 90.1%)、歳入歳出差引額は 579,577 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 246,574 千円(増減率 1.0%)、歳出決算額で 448,576 千円(増減率 1.8%)減少している。

(1) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	25,696,782	25,630,571	25,186,010	25,802	418,759	98.0	98.3
28年度	24,744,821	24,527,539	23,701,722	32,162	793,655	95.8	96.6
29年度	25,216,839	24,972,695	24,715,475	29,597	227,624	98.0	99.0
30年度	26,518,625	25,137,959	24,468,901	18,502	650,556	92.3	97.3
増減額 (H30-H29)	1,301,786	165,264	△ 246,574	△ 11,095	422,932	/	/
増減率	5.2	0.7	△ 1.0	△ 37.5	185.8	/	/

予算現額 26,518,625 千円に対し、調定額 25,137,959 千円、決算額 24,468,901 千円(予算比 92.3%、調定比 97.3%)、不納欠損額 18,502 千円、収入未済額 650,556 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 1,301,786 千円(5.2%)、調定額で 165,264 千円(0.7%)それぞれ増加、決算額で 246,574 千円(1.0%)減少している。

② 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	27年度決算額	28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	増減額	30年度	
						増減率	構成比
市 税	3,625,015	3,660,699	3,660,341	3,605,845	△ 54,496	△ 1.5	14.7
地方譲与税	213,570	211,245	210,538	212,278	1,740	0.8	0.9
利子割交付金	8,515	5,453	8,961	9,578	617	6.9	0.0
配当割交付金	13,101	8,431	12,812	10,246	△ 2,566	△ 20.0	0.0
株式等譲渡 所得割交付金	12,288	5,518	11,194	8,859	△ 2,335	△ 20.9	0.0
地方消費税交付金	676,840	594,029	609,633	646,323	36,690	6.0	2.6
自動車取得税 交付金	23,601	24,847	39,836	40,947	1,111	2.8	0.2
地方特例交付金	10,263	10,302	11,414	13,359	1,945	17.0	0.1
地方交付税	10,581,056	10,338,354	9,880,889	9,805,153	△ 75,736	△ 0.8	40.1
交通安全対策 特別交付金	3,890	3,734	3,517	3,566	49	1.4	0.0
分担金及び負担金	157,875	149,289	219,752	197,883	△ 21,869	△ 10.0	0.8
使用料及び手数料	940,324	920,266	790,078	751,954	△ 38,124	△ 4.8	3.1
国庫支出金	2,403,156	2,472,701	2,514,355	2,468,074	△ 46,281	△ 1.8	10.1
県支出金	1,655,235	1,658,848	2,090,732	1,794,272	△ 296,460	△ 14.2	7.3
財産収入	121,881	110,092	167,629	106,921	△ 60,707	△ 36.2	0.4
寄附金	163,340	254,697	207,616	264,468	56,852	27.4	1.1
繰入金	650,228	1,021,805	1,180,805	1,534,091	353,286	29.9	6.3
繰越金	552,055	434,873	478,360	377,575	△ 100,786	△ 21.1	1.5
諸収入	343,878	330,640	420,262	309,759	△ 110,503	△ 26.3	1.3
市 債	3,029,900	1,485,900	2,196,750	2,307,750	111,000	5.1	9.4
計	25,186,010	23,701,722	24,715,475	24,468,901	△ 246,574	△ 1.0	100.0

歳入決算額は24,468,901千円であり、前年度と比較すると246,574千円減少している。

増加した主なものを款別にみると、繰入金353,286千円(29.9%)、市債111,000千円(5.1%)、寄附金56,852千円(27.4%)等である。減少した主なものは、県支出金296,460千円(14.2%)、諸収入110,503千円(26.3%)、繰越金100,786千円(21.1%)、地方交付税75,736千円(0.8%)等である。

③ 款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,720,239	3,605,845	96.9	17,270	97,124
地 方 譲 与 税	212,278	212,278	100.0	0	0
利子割交付金	9,578	9,578	100.0	0	0
配当割交付金	10,246	10,246	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	8,859	8,859	100.0	0	0
地方消費税交付金	646,323	646,323	100.0	0	0
自動車取得税 交 付 金	40,947	40,947	100.0	0	0
地方特例交付税	13,359	13,359	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,805,153	9,805,153	100.0	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,566	3,566	100.0	0	0
分担金及び負担金	237,785	197,883	83.2	1,158	38,744
使用料及び手数料	767,950	751,954	97.9	75	15,922
国庫支出金	2,680,295	2,468,074	92.1	0	212,221
県 支 出 金	2,015,569	1,794,272	89.0	0	221,297
財 産 収 入	107,624	106,921	99.3	0	703
寄 附 金	264,468	264,468	100.0	0	0
繰 入 金	1,534,091	1,534,091	100.0	0	0
繰 越 金	377,575	377,575	100.0	0	0
諸 収 入	374,305	309,759	82.8	0	64,546
市 債	2,307,750	2,307,750	100.0	0	0
計	25,137,959	24,468,901	97.3	18,502	650,556

歳入の調定額は 25,137,959 千円、決算額は 24,468,901 千円で、調定額に対する割合は 97.3%である。

不納欠損額は、18,502 千円で、主なものは市税 17,270 千円等である。

収入未済額は、650,556 千円で、主なものは県支出金 221,297 千円、国庫支出金 212,221 千円、市税 97,124 千円等である。

④ 自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
27年度	6,554,595	26.0	18,631,415	74.0	25,186,010	100.0
28年度	6,882,360	29.0	16,819,362	71.0	23,701,722	100.0
29年度	7,124,843	28.8	17,590,632	71.2	24,715,475	100.0
30年度	7,148,496	29.2	17,320,405	70.8	24,468,901	100.0
増減額 (H30-H29)	23,653		△ 270,226		△ 246,574	

歳入決算額のうち、自主財源は7,148,496千円、依存財源は17,320,405千円で、自主財源の占める割合は29.2%である。

⑤ 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は3,605,845千円で、歳入決算総額に占める割合は14.7%であり、収入率は96.9%である。不納欠損額は17,270千円、収入未済額は97,124千円である。決算額を前年度と比較すると54,496千円(1.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構 成 比
27年度	3,609,509	3,769,949	3,625,015	25,008	119,927	96.2	14.4
28年度	3,637,675	3,796,641	3,660,699	31,559	104,383	96.4	15.4
29年度	3,636,493	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	96.7	14.8
30年度	3,597,103	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	96.9	14.7
増減額 (H30-H29)	△ 39,390	△ 66,938	△ 54,496	△ 11,304	△ 1,138		
増減率	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.5	△ 39.6	△ 1.2		

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,495,940	1,529,513	1,497,651	2,772	29,090	100.1	97.9
固定資産税	1,708,713	1,791,728	1,716,231	13,569	61,927	100.4	95.8
軽自動車税	126,768	131,955	127,609	445	3,901	100.7	96.7
市たばこ税	199,508	198,078	198,078	0	0	99.3	100.0
鉱 産 税	262	401	401	0	0	153.1	100.0
入 湯 税	5,737	5,081	5,081	0	0	88.6	100.0
都市計画税	60,175	63,483	60,794	483	2,205	101.0	95.8
計	3,597,103	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	100.2	96.9

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	3,622,063	3,579,499	9,020	33,543	98.8
滞納繰越分	98,176	26,345	8,250	63,581	26.8
計	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	96.9

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計		
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	
市民税	個人	0	0	13	1,750	25	832	38	2,582
	法人	0	0	1	70	2	120	3	190
固定資産税	0	0	46	11,405	108	2,648	154	14,053	
軽自動車税	0	0	7	115	33	330	40	445	
計	0	0	67	13,340	168	3,930	235	17,270	

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

第2款 地方譲与税

決算額は212,278千円で、歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,740千円(0.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	197,000	213,570	213,570	0	0	100.0	0.8
28年度	185,000	211,245	211,245	0	0	100.0	0.9
29年度	220,000	210,538	210,538	0	0	100.0	0.9
30年度	216,000	212,278	212,278	0	0	100.0	0.9
増減額 (H30-H29)	△4,000	1,740	1,740	0	0		
増減率	△1.8	0.8	0.8	-	-		

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税150,986千円、地方揮発油譲与税61,292千円である。

第3款 利子割交付金

決算額は9,578千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると617千円(6.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	9,000	8,515	8,515	0	0	100.0	0.0
28年度	9,000	5,453	5,453	0	0	100.0	0.0
29年度	4,500	8,961	8,961	0	0	100.0	0.0
30年度	8,500	9,578	9,578	0	0	100.0	0.0
増減額 (H30-H29)	4,000	617	617	0	0		
増減率	88.9	6.9	6.9	-	-		

第4款 配当割交付金

決算額は10,246千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,566千円(20.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	10,000	13,101	13,101	0	0	100.0	0.1
28年度	15,000	8,431	8,431	0	0	100.0	0.0
29年度	12,000	12,812	12,812	0	0	100.0	0.1
30年度	10,700	10,246	10,246	0	0	100.0	0.0
増減額 (H30-H29)	△ 1,300	△ 2,566	△ 2,566	0	0		
増減率	△ 10.8	△ 20.0	△ 20.0	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は8,859千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,335千円(20.9%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	2,100	12,288	12,288	0	0	100.0	0.1
28年度	6,000	5,518	5,518	0	0	100.0	0.0
29年度	6,000	11,194	11,194	0	0	100.0	0.0
30年度	12,000	8,859	8,859	0	0	100.0	0.0
増減額 (H30-H29)	6,000	△ 2,335	△ 2,335	0	0		
増減率	100.0	△ 20.9	△ 20.9	-	-		

第6款 地方消費税交付金

決算額は646,323千円で、歳入決算総額に占める割合は2.6%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると36,690千円(6.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	670,000	676,840	676,840	0	0	100.0	2.7
28年度	594,029	594,029	594,029	0	0	100.0	2.5
29年度	595,000	609,633	609,633	0	0	100.0	2.5
30年度	633,000	646,323	646,323	0	0	100.0	2.6
増減額 (H30-H29)	38,000	36,690	36,690	0	0		
増減率	6.4	6.0	6.0	-	-		

第7款 自動車取得税交付金

決算額は40,947千円で、歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,111千円(2.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	19,000	23,601	23,601	0	0	100.0	0.1
28年度	24,000	24,847	24,847	0	0	100.0	0.1
29年度	24,000	39,836	39,836	0	0	100.0	0.2
30年度	37,000	40,947	40,947	0	0	100.0	0.2
増減額 (H30-H29)	13,000	1,111	1,111	0	0		
増減率	54.2	2.8	2.8	-	-		

第8款 地方特例交付金

決算額は 13,359 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 1,945 千円 (17.0%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	10,263	10,263	10,263	0	0	100.0	0.0
28年度	10,302	10,302	10,302	0	0	100.0	0.0
29年度	11,414	11,414	11,414	0	0	100.0	0.0
30年度	13,359	13,359	13,359	0	0	100.0	0.1
増減額 (H30-H29)	1,945	1,945	1,945	0	0		
増減率	17.0	17.0	17.0	-	-		

第9款 地方交付税

決算額は 9,805,153 千円で、歳入決算総額に占める割合は 40.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 75,736 千円 (0.8%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	10,581,056	10,581,056	10,581,056	0	0	100.0	42.0
28年度	10,338,354	10,338,354	10,338,354	0	0	100.0	43.6
29年度	9,671,482	9,880,889	9,880,889	0	0	100.0	40.0
30年度	9,478,261	9,805,153	9,805,153	0	0	100.0	40.1
増減額 (H30-H29)	△ 193,221	△ 75,736	△ 75,736	0	0		
増減率	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.8	-	-		

地方交付税の内訳は、普通交付税 8,478,261 千円、特別交付税 1,326,892 千円である。

第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は3,566千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると49千円(1.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	4,500	3,890	3,890	0	0	100.0	0.0
28年度	3,600	3,734	3,734	0	0	100.0	0.0
29年度	3,600	3,517	3,517	0	0	100.0	0.0
30年度	3,500	3,566	3,566	0	0	100.0	0.0
増減額 (H30-H29)	△100	49	49	0	0		
増減率	△2.8	1.4	1.4	-	-		

第11款 分担金及び負担金

決算額は197,883千円で、歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、収入率は83.2%である。決算額を前年度と比較すると21,869千円(10.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	155,602	191,190	157,875	795	32,521	82.6	0.6
28年度	167,499	186,009	149,289	543	36,176	80.3	0.6
29年度	214,429	245,520	219,752	644	25,124	89.5	0.9
30年度	216,923	237,785	197,883	1,158	38,744	83.2	0.8
増減額 (H30-H29)	2,494	△7,735	△21,869	514	13,620		
増減率	1.2	△3.2	△10.0	79.7	54.2		

主なものは、私立保育所保育料116,727千円、老人保護施設入所負担金33,851千円、農業農村整備事業地元負担金42,816千円等である。

不納欠損額は1,158千円で、主に老人保護施設入所負担金833千円、私立保育所保育料325千円等である。

収入未済額は38,744千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金14,477千円、農業農村整備事業地元負担金8,068千円、私立保育所保育料6,344千円等である。

第12款 使用料及び手数料

決算額は751,954千円で、歳入決算総額に占める割合は3.1%であり、収入率は97.9%である。決算額を前年度と比較すると38,124千円(4.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	940,219	956,528	940,324	0	16,205	98.3	3.7
28年度	939,940	939,171	920,266	59	18,846	98.0	3.9
29年度	797,797	807,940	790,078	378	17,484	97.8	3.2
30年度	753,732	767,950	751,954	75	15,922	97.9	3.1
増減額 (H30-H29)	△ 44,065	△ 39,990	△ 38,124	△ 304	△ 1,562		
増減率	△ 5.5	△ 4.9	△ 4.8	△ 80.3	△ 8.9		

主なものは、公立保育所使用料471,493千円、一般廃棄物処理手数料65,299千円、幼稚園保育料33,872千円、市営住宅使用料32,791千円、石見銀山龍源寺間歩入場料28,129千円等である。

収入未済額は15,922千円で、主に市営住宅使用料11,080千円、公立保育所使用料4,589千円等である。

第13款 国庫支出金

決算額は2,468,074千円で、歳入決算総額に占める割合は10.1%であり、収入率は92.1%である。決算額を前年度と比較すると、46,281千円(1.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	2,651,661	2,640,021	2,403,156	0	236,865	91.0	9.5
28年度	2,639,239	2,612,431	2,472,701	0	139,730	94.7	10.4
29年度	2,545,536	2,533,514	2,514,355	0	19,159	99.2	10.2
30年度	2,760,524	2,680,295	2,468,074	0	212,221	92.1	10.1
増減額 (H30-H29)	214,988	146,781	△ 46,281	0	193,062		
増減率	8.4	5.8	△ 1.8	-	1,007.7		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金500,367千円、子どものための教育・保育給付費負担金403,996千円、生活保護費負担金398,141千円、児童手当負担金313,190千円等である。

収入未済額は212,221千円で、主にブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金89,236

千円、街路整備事業補助金 48,751 千円、都市公園整備事業補助金 31,000 千円、現年土木災害復旧事業負担金 30,007 千円等である。

第 14 款 県支出金

決算額は 1,794,272 千円で、歳入決算総額に占める割合は 7.3% であり、収入率は 89.0% である。決算額を前年度と比較すると 296,460 千円 (14.2%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	1,708,725	1,658,308	1,655,235	0	3,073	99.8	6.6
28年度	2,062,759	2,143,281	1,658,848	0	484,433	77.4	7.0
29年度	2,182,129	2,147,975	2,090,732	0	57,243	97.3	8.5
30年度	2,101,522	2,015,569	1,794,272	0	221,297	89.0	7.3
増減額 (H30-H29)	△ 80,607	△ 132,406	△ 296,460	0	164,054		
増減率	△ 3.7	△ 6.2	△ 14.2	-	286.6		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 250,184 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 187,021 千円、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）122,122 千円、保険基盤安定負担金（保険料軽減分）104,142 千円等である。

収入未済額は 221,297 千円で、主に農業復旧対策事業補助金 59,698 千円、畜産競争力強化対策事業補助金 58,143 千円、農業農村整備事業補助金 39,383 千円等である。

第 15 款 財産収入

決算額は 106,921 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.4% であり、収入率は 99.3% である。決算額を前年度と比較すると 60,707 千円 (36.2%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	103,356	121,933	121,881	0	52	100.0	0.5
28年度	104,675	110,147	110,092	0	55	99.9	0.5
29年度	137,737	168,415	167,629	0	786	99.5	0.7
30年度	105,588	107,624	106,921	0	703	99.3	0.4
増減額 (H30-H29)	△ 32,149	△ 60,791	△ 60,707	0	△ 83		
増減率	△ 23.3	△ 36.1	△ 36.2	-	△ 10.6		

主なものは光ケーブル等貸付収入 48,335 千円、普通財産貸付収入 23,081 千円等である。収入未済額は 703 千円で、普通財産貸付収入である。

第 16 款 寄附金

決算額は 264,468 千円で、歳入決算総額に占める割合は 1.1% であり、収入率は 100.0% である。決算額を前年度と比較すると、56,852 千円 (27.4%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	161,500	163,340	163,340	0	0	100.0	0.6
28年度	253,800	254,697	254,697	0	0	100.0	1.1
29年度	214,825	207,616	207,616	0	0	100.0	0.8
30年度	275,974	264,468	264,468	0	0	100.0	1.1
増減額 (H30-H29)	61,149	56,852	56,852	0	0		
増減率	28.5	27.4	27.4	-	-		

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金 136,140 千円、災害救助費寄附金 114,392 千円等である。

第 17 款 繰入金

決算額は 1,534,091 千円で、歳入決算総額に占める割合は 6.3% であり、収入率は 100.0% である。決算額を前年度と比較すると 353,286 千円 (29.9%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	749,789	650,228	650,228	0	0	100.0	2.6
28年度	1,190,766	1,021,805	1,021,805	0	0	100.0	4.3
29年度	1,580,847	1,180,805	1,180,805	0	0	100.0	4.8
30年度	2,059,100	1,534,091	1,534,091	0	0	100.0	6.3
増減額 (H30-H29)	478,253	353,286	353,286	0	0		
増減率	30.3	29.9	29.9	-	-		

主なものは、減債基金繰入金 700,000 千円、財政調整基金繰入金 500,000 千円、まちづくり推進基金繰入金 92,476 千円等である。

第18款 繰越金

決算額は 377,575 千円で、歳入決算総額に占める割合は 1.5% であり、収入率は 100.0% である。決算額を前年度と比較すると 100,786 千円 (21.1%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	552,055	552,055	552,055	0	0	100.0	2.2
28年度	434,873	434,873	434,873	0	0	100.0	1.8
29年度	478,360	478,360	478,360	0	0	100.0	1.9
30年度	377,575	377,575	377,575	0	0	100.0	1.5
増減額 (H30-H29)	△ 100,785	△ 100,786	△ 100,786	0	0		
増減率	△ 21.1	△ 21.1	△ 21.1	-	-		

第19款 諸収入

決算額は 309,759 千円で、歳入決算総額に占める割合は 1.3% であり、収入率は 82.8% である。決算額を前年度と比較すると 110,503 千円 (26.3%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	318,747	353,995	343,878	0	10,117	97.1	1.4
28年度	312,110	340,672	330,640	0	10,032	97.1	1.4
29年度	388,240	429,828	420,262	0	9,566	97.8	1.7
30年度	309,314	374,305	309,759	0	64,546	82.8	1.3
増減額 (H30-H29)	△ 78,926	△ 55,523	△ 110,503	0	54,979		
増減率	△ 20.3	△ 12.9	△ 26.3	-	574.7		

主なものは、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入 35,000 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 31,656 千円、大田市立病院貸付金元金収入 23,529 千円、分別収集資源物売払収入 23,991 千円、高額医療費戻入(福祉医療費) 22,019 千円等である。

収入未済額は 64,546 千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入 53,442 千円等である。

第20款 市債

決算額は 2,307,750 千円で、歳入決算総額に占める割合は 9.4%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 111,000 千円 (5.1%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
27年度	3,242,700	3,029,900	3,029,900	0	0	100.0	12.0
28年度	1,816,200	1,485,900	1,485,900	0	0	100.0	6.3
29年度	2,492,450	2,196,750	2,196,750	0	0	100.0	8.9
30年度	3,548,950	2,307,750	2,307,750	0	0	100.0	9.4
増減額 (H30-H29)	1,056,500	111,000	111,000	0	0		
増減率	42.4	5.1	5.1	-	-		

主なものは、臨時財政対策債 552,400 千円、過疎地域自立促進特別事業債 293,800 千円、次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金債 161,400 千円等である。

(2) 歳 出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	25,696,782	24,751,137	390,408	555,237	96.3
28年度	24,744,821	23,223,362	958,857	562,602	93.9
29年度	25,216,839	24,337,900	393,684	485,255	96.5
30年度	26,518,625	23,889,324	1,792,147	837,154	90.1
増減額 (H30-H29)	1,301,786	△ 448,576	1,398,463	351,899	
増減率	5.2	△ 1.8	355.2	72.5	

予算現額 26,518,625 千円に対し、決算額は 23,889,324 千円（執行率 90.1%）、翌年度繰越額は 1,792,147 千円、不用額は 837,154 千円である。

決算額を前年度と比較すると、448,576 千円（1.8%）減少している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	27年度決算額	28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	増減額 (H30-H29)	30年度	
						増減率	構成比
議会費	205,545	189,557	186,185	180,687	△ 5,497	△ 3.0	0.8
総務費	3,534,851	3,241,676	3,717,886	2,904,595	△ 813,291	△ 21.9	12.2
民生費	7,202,273	7,517,426	7,599,650	7,553,629	△ 46,021	△ 0.6	31.6
衛生費	3,987,985	2,389,647	2,478,487	2,450,740	△ 27,747	△ 1.1	10.3
労働費	51,803	52,723	59,835	57,702	△ 2,133	△ 3.6	0.2
農林水産業費	908,072	926,497	1,247,455	942,559	△ 304,896	△ 24.4	3.9
商工費	601,004	493,651	471,044	563,010	91,966	19.5	2.4
土木費	1,655,175	1,669,038	1,769,714	2,007,531	237,817	13.4	8.4
消防費	858,658	844,691	884,082	1,114,288	230,206	26.0	4.7
教育費	1,822,430	1,847,050	1,701,324	1,839,617	138,294	8.1	7.7
災害復旧費	61,049	316,032	478,059	663,456	185,397	38.8	2.8
公債費	3,674,043	3,472,163	3,411,591	3,303,442	△ 108,148	△ 3.2	13.8
諸支出金	188,249	263,210	332,589	308,067	△ 24,522	△ 7.4	1.3
予備費	0	0	0	0	0	—	—
計	24,751,137	23,223,362	24,337,900	23,889,324	△ 448,576	△ 1.8	100.0

歳出決算額は、23,889,324千円であり、執行率は90.1%である。決算額のうち主なものは、民生費7,553,629千円、公債費3,303,442千円、総務費2,904,595千円、衛生費2,450,740千円、土木費2,007,531千円、教育費1,839,617千円等である。

翌年度繰越額は1,792,147千円で、主なものは商工費621,454千円、教育費325,860千円、土木費318,661千円等である。

不用額は、837,154千円であり、主なものは総務費338,941千円、民生費164,092千円、消防費68,990千円、災害復旧費54,535千円等である。

決算額を前年度と比較すると、448,576千円(1.8%)の減少となっている。減少した主なものを款別にみると、総務費813,291千円(21.9%)、農林水産業費304,896千円(24.4%)、公債費108,148千円(3.2%)等である。反面増加した主なものは、土木費237,817千円(13.4%)、消防費230,206千円(26.0%)、災害復旧費185,397千円(38.8%)等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
継続費通次	総 務 費	総 務 管 理 費	仁摩地区道の駅整備事業	38,171
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	都市公園整備事業	147,300
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	自営光網設備等管理費	2,160
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	畜産競争力強化対策事業	58,143
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業農村整備事業	50,244
〃	農 林 水 産 業 費	林 業 費	林地崩壊防止事業	16,300
〃	商 工 費	商 工 費	中心市街地活性化基本計画策定事業	11,897
〃	商 工 費	商 工 費	企業誘致対策事業	8,532
〃	商 工 費	商 工 費	国民宿舎さんべ荘改修事業	601,025
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	防災安全交付金事業	26,600
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	社会資本整備総合交付金事業	2,800
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	一般道路整備事業	5,000
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁長寿命化事業	22,080
〃	土 木 費	河 川 海 岸 費	河川維持事業	1,792
〃	土 木 費	河 川 海 岸 費	用悪水路整備事業	25,738
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	街なみ環境整備事業	6,000
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	街路整備事業	81,351
〃	消 防 費	消 防 費	消火栓整備事業等負担金	3,546
〃	消 防 費	消 防 費	島根県西部地震対策費 (産業企画課分)	21,193
〃	消 防 費	消 防 費	島根県西部地震対策費 (農林水産課分)	119,398
〃	消 防 費	消 防 費	島根県西部地震対策費 (都市計画課分)	7,150
〃	消 防 費	消 防 費	島根県西部地震対策費 (石見銀山課分)	2,833
〃	教 育 費	小 学 校 費	空調設備整備事業	224,471
〃	教 育 費	中 学 校 費	空調設備整備事業	90,030
〃	教 育 費	幼 稚 園 費	空調設備整備事業	11,359

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
繰越明許費	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現年耕地災害復旧事業	50,932
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	島根県西部地震災害復旧事業(耕地)	29,342
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	林道災害復旧事業	1,317
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	島根県西部地震災害復旧事業(漁港)	10,700
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年土木災害復旧事業	73,147
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	島根県西部地震災害復旧事業(公共土木)	41,596
計				1,792,147

④款別歳出の状況

第1款 議 会 費

決算額は180,687千円で、歳出決算総額に占める割合は0.8%、執行率は98.3%である。決算額を前年度と比較すると5,497千円(3.0%)の減少となっている。

不用額は3,180千円であり、主なものは、委託料654千円等である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	207,676	205,545	0	2,131	99.0	0.8
28年度	191,062	189,557	0	1,505	99.2	0.8
29年度	188,265	186,185	0	2,080	98.9	0.8
30年度	183,867	180,687	0	3,180	98.3	0.8
増減額 (H30-H29)	△ 4,398	△ 5,497	0	1,099		
増減率	△ 2.3	△ 3.0	—	52.8		

第2款 総務費

決算額は2,904,595千円で、歳出決算総額に占める割合は12.2%、執行率は88.5%である。決算額を前年度と比較すると813,291千円(21.9%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	3,661,429	3,534,851	41,158	85,420	96.5	14.3
28年度	3,442,975	3,241,676	101,353	99,946	94.2	14.0
29年度	4,016,376	3,717,886	215,240	83,250	92.6	15.3
30年度	3,283,867	2,904,595	40,331	338,941	88.5	12.2
増減額 (H30-H29)	△ 732,509	△ 813,291	△ 174,909	255,691		
増減率	△ 18.2	△ 21.9	△ 81.3	307.1		

総務費の項別内訳は、総務管理費2,581,657千円、徴税費140,425千円、戸籍住民基本台帳費113,184千円、選挙費37,568千円、統計調査費21,250千円、監査委員費10,512千円である。

主な事業として、仁摩地区道の駅整備事業228,955千円、まちづくりセンター等管理費153,255千円、財政調整基金新規積立金150,000千円、地域交通対策事業130,851千円等が執行されている。

翌年度繰越額は40,331千円であり、仁摩地区道の駅整備事業38,171千円、自営光網設備等管理費2,160千円である。

不用額は338,941千円であり、主なものは、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業210,149千円、市議会議員一般選挙執行経費32,484千円、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業8,335千円等である。

第3款 民 生 費

決算額は7,553,629千円で、歳出決算総額に占める割合は31.6%、執行率は97.9%である。決算額を前年度と比較すると46,021千円(0.6%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	7,495,267	7,202,273	202,502	90,492	96.1	29.1
28年度	7,700,283	7,517,426	0	182,857	97.6	32.4
29年度	7,743,595	7,599,650	0	143,945	98.1	31.2
30年度	7,717,721	7,553,629	0	164,092	97.9	31.6
増減額 (H30-H29)	△ 25,874	△ 46,021	0	20,147		
増減率	△ 0.3	△ 0.6	—	14.0		

民生費の項別内訳は、社会福祉費 3,842,159千円、児童福祉費 2,889,095千円、生活保護費 563,876千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業 1,418,065千円、障がい者自立支援給付事業 988,067千円、介護保険事業特別会計繰出金 811,550千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 737,212千円、生活及び医療等扶助費 524,938千円、児童手当 450,185千円等が執行されている。

不用額は164,092千円であり、主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 29,206千円、障がい者医療給付事業 17,802千円、障がい者自立支援給付事業 14,959千円、後期高齢者医療広域連合負担金 9,001千円等である。

第4款 衛生費

決算額は2,450,740千円で、歳出決算総額に占める割合は10.3%、執行率は98.3%である。決算額を前年度と比較すると27,747千円(1.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	4,219,454	3,987,985	25,227	206,242	94.5	16.1
28年度	2,444,340	2,389,647	0	54,693	97.8	10.3
29年度	2,523,067	2,478,487	0	44,580	98.2	10.2
30年度	2,492,382	2,450,740	0	41,642	98.3	10.3
増減額 (H30-H29)	△ 30,685	△ 27,747	0	△ 2,938		
増減率	△ 1.2	△ 1.1	—	△ 6.6		

衛生費の項別内訳は、保健衛生費684,967千円、清掃費859,216千円、病院費906,558千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金903,898千円、次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金174,960千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金146,473千円、予防接種事業107,843千円等が執行されている。

不用額は41,642千円であり、主なものは簡易給水施設事業特別会計繰出金4,734千円、生活排水処理事業特別会計繰出金4,502千円、予防接種事業3,506千円、不燃物処理場管理運営費3,357千円等である。

第5款 労働費

決算額は57,702千円で、歳出決算総額に占める割合は0.2%、執行率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,133千円(3.6%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	51,816	51,803	0	13	100.0	0.2
28年度	52,729	52,723	0	6	100.0	0.2
29年度	60,325	59,835	0	490	99.2	0.2
30年度	57,714	57,702	0	12	100.0	0.2
増減額 (H30-H29)	△ 2,611	△ 2,133	0	△ 478		
増減率	△ 4.3	△ 3.6	—	△ 97.6		

主な事業として、サンレディー大田管理料29,281千円、中国労働金庫預託金20,000千円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

決算額は942,559千円で、歳出決算総額に占める割合は3.9%、執行率は85.5%である。決算額を前年度と比較すると304,896千円(24.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	951,622	908,072	7,398	36,152	95.4	3.7
28年度	1,330,993	926,497	380,450	24,046	69.6	4.0
29年度	1,274,358	1,247,455	2,520	24,383	97.9	5.1
30年度	1,102,856	942,559	124,687	35,610	85.5	3.9
増減額 (H30-H29)	△ 171,502	△ 304,896	122,167	11,227		
増減率	△ 13.5	△ 24.4	4,847.9	46.0		

農林水産業費の項別内訳は、農業費804,872千円、林業費121,415千円、水産業費16,272千円である。

主な事業として、県営土地改良事業負担金117,945千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業102,170千円、多面的機能支払交付金事業96,164千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、124,687千円で、畜産競争力強化対策事業58,143千円、農業農

村整備事業 50,244 千円、林地崩壊防止事業 16,300 千円である。

不用額は 35,610 千円であり、主なものは、肉用牛振興対策事業 3,161 千円、県営土地改良事業負担金 2,408 千円、多面的機能支払交付金事業 2,014 千円等である。

第7款 商 工 費

決算額は 563,010 千円で、歳出決算総額に占める割合は 2.4%、執行率は 47.1% である。決算額を前年度と比較すると 91,966 千円 (19.5%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	615,178	601,004	5,312	8,862	97.7	2.4
28年度	511,126	493,651	0	17,475	96.6	2.1
29年度	482,165	471,044	0	11,121	97.7	1.9
30年度	1,194,135	563,010	621,454	9,671	47.1	2.4
増減額 (H30-H29)	711,970	91,966	621,454	△ 1,450		
増減率	147.7	19.5	皆増	△ 13.0		

主な事業として、大田市観光施設改修事業 121,145 千円、サンドミュージアム管理料 39,728 千円、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金 35,000 千円、石見の国おおだ観光振興事業 31,918 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、621,454 千円で、国民宿舎さんべ荘改修事業 601,025 千円、中心市街地活性化基本計画策定事業 11,897 千円、企業誘致対策事業 8,532 千円である。

不用額は 9,671 千円であり、主なものはおおだの輝き発信事業 1,789 千円、大田市観光施設改修事業 1,240 千円等である。

第8款 土 木 費

決算額は2,007,531千円で、歳出決算総額に占める割合は8.4%、執行率は84.7%である。決算額を前年度と比較すると237,817千円（13.4%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	1,793,285	1,655,175	87,439	50,671	92.3	6.7
28年度	1,823,325	1,669,038	86,846	67,441	91.5	7.2
29年度	1,934,357	1,769,714	112,786	51,857	91.5	7.3
30年度	2,370,614	2,007,531	318,661	44,422	84.7	8.4
増減額 (H30-H29)	436,257	237,817	205,875	△ 7,435		
増減率	22.6	13.4	182.5	△ 14.3		

土木費の項別内訳は、土木管理費 83,775 千円、道路橋梁費 766,416 千円、河川海岸費 34,276 千円、港湾費 6,981 千円、都市計画費 1,073,194 千円、住宅費 42,889 千円である。

主な事業として、下水道事業特別会計繰出金 511,822 千円、高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業 131,290 千円、街路整備事業 125,639 千円、道路維持事業 124,670 千円、都市公園整備事業 122,143 千円、橋梁等長寿命化事業 119,339 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、318,661 千円で、主なものは、都市公園整備事業 147,300 千円、街路整備事業 81,351 千円、防災安全交付金事業 26,600 千円、用悪水路整備事業 25,738 千円等である。

不用額は 44,422 千円であり、主なものは、除雪事業 29,261 千円、下水道事業特別会計繰出金 5,240 千円等である。

第9款 消 防 費

決算額は1,114,288千円で、歳出決算総額に占める割合は4.7%、執行率は83.3%である。決算額を前年度と比較すると230,206千円(26.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	879,084	858,658	737	19,689	97.7	3.5
28年度	878,966	844,691	12,334	21,941	96.1	3.6
29年度	920,188	884,082	11,449	24,657	96.1	3.6
30年度	1,337,398	1,114,288	154,120	68,990	83.3	4.7
増減額 (H30-H29)	417,210	230,206	142,671	44,333		
増減率	45.3	26.0	1,246.1	179.8		

主な事業として、島根県西部地震対策費209,699千円、団員報酬39,753千円、西部消防署庁舎新築整備事業32,051千円、高規格救急自動車更新事業31,219千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、島根県西部地震対策費150,574千円等である。

不用額は68,990千円であり、主なものは、団員退職報償金等16,161千円、西部消防署庁舎新築整備事業9,230千円、消火栓整備事業等負担金5,452千円等である。

第10款 教 育 費

決算額は1,839,617千円で、歳出決算総額に占める割合は7.7%、執行率は83.2%である。決算額を前年度と比較すると138,294千円(8.1%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	1,881,556	1,822,430	13,967	45,159	96.9	7.4
28年度	1,897,012	1,847,050	1,500	48,462	97.4	8.0
29年度	1,745,927	1,701,324	2,970	41,633	97.4	7.0
30年度	2,209,778	1,839,617	325,860	44,301	83.2	7.7
増減額 (H30-H29)	463,851	138,294	322,890	2,667		
増減率	26.6	8.1	10,871.7	6.4		

教育費の項別内訳は、教育総務費372,220千円、小学校費393,606千円、中学校

費 198,405 千円、幼稚園費 111,562 千円、社会教育費 455,149 千円、保健体育費 308,675 千円である。

主な事業として、空調設備整備事業 194,588 千円、学校給食センター運営事業 117,326 千円、小学校管理費 87,012 千円、給食調理業務委託 58,860 千円、石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料 54,989 千円、大田市民会館管理料 46,821 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、空調設備整備事業で 325,860 千円である。

不用額は、44,301 千円であり、主なものは、石見銀山遺跡落石対策事業 7,000 千円、子どものための教育・保育給付事業 4,704 千円、校舎等施設改修事業 2,657 千円等である。

第 11 款 災害復旧費

決算額は 663,456 千円で、歳出決算総額に占める割合は 2.8%、執行率は 71.7%である。決算額を前年度と比較すると 185,397 千円（38.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	68,343	61,049	6,668	626	89.3	0.2
28年度	693,988	316,032	376,374	1,582	45.5	1.4
29年度	567,892	478,059	48,719	41,114	84.2	2.0
30年度	925,025	663,456	207,034	54,535	71.7	2.8
増減額 (H30-H29)	357,133	185,397	158,315	13,421		
増減率	62.9	38.8	325.0	32.6		

災害復旧費の項別内訳は、厚生労働施設災害復旧費 23,664 千円、農林水産施設災害復旧費 140,358 千円、公共土木施設災害復旧費 361,946 千円、文教施設災害復旧費 84,052 千円、その他公共施設災害復旧費 53,435 千円である。

主な事業として、島根県西部地震災害復旧事業 399,225 千円、現年土木災害復旧事業 187,434 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 207,034 千円で、島根県西部地震災害復旧事業 81,638 千円、現年土木災害復旧事業 73,147 千円等である。

不用額は 54,535 千円であり、島根県西部地震災害復旧事業 41,797 千円、現年耕地災害復旧事業 7,153 千円、現年土木災害復旧事業 3,491 千円等である。

第12款 公債費

決算額は3,303,442千円で、歳出決算総額に占める割合は13.8%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると108,148千円(3.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	3,677,824	3,674,043	0	3,781	99.9	14.8
28年度	3,476,029	3,472,163	0	3,866	99.9	15.0
29年度	3,415,568	3,411,591	0	3,977	99.9	14.0
30年度	3,306,813	3,303,442	0	3,371	99.9	13.8
増減額 (H30-H29)	△ 108,755	△ 108,148	0	△ 607		
増減率	△ 3.2	△ 3.2	—	△ 15.2		

元金では、長期債償還元金3,075,329千円、利子では、長期債償還利子227,457千円等が執行されている。

不用額は3,371千円であり、主なものは、一時借入金利子2,344千円等である。

第13款 諸支出金

決算額は308,067千円で、歳出決算総額に占める割合は1.3%、執行率93.1%である。決算額を前年度と比較すると24,522千円(7.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
27年度	192,251	188,249	0	4,002	97.9	0.8
28年度	300,375	263,210	0	37,165	87.6	1.1
29年度	342,759	332,589	0	10,170	97.0	1.4
30年度	330,978	308,067	0	22,911	93.1	1.3
増減額 (H30-H29)	△ 11,781	△ 24,522	0	12,741		
増減率	△ 3.4	△ 7.4	—	125.3		

諸支出金の項別内訳は、水道事業会計繰出金308,067千円である。

不用額は、水道事業会計繰出金22,901千円等である。

第14款 予 備 費

予算現額 5,477 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
27年度	1,997	0	0	1,997	0.0	-
28年度	1,618	0	0	1,618	0.0	-
29年度	1,997	0	0	1,997	0.0	-
30年度	5,477	0	0	5,477	0.0	-
増減額 (H30-H29)	3,480	0	0	3,480		
増減率	174.3	-	-	174.3		

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	人 件 費		そ の 他		計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
27年度	4,417,663	17.8	20,333,474	82.2	24,751,137	100.0
28年度	4,378,820	18.9	18,844,542	81.1	23,223,362	100.0
29年度	4,460,433	18.3	19,877,467	81.7	24,337,900	100.0
30年度	4,450,581	18.6	19,438,743	81.4	23,889,324	100.0
増減額 (H30-H29)	△ 9,852	0.3	△ 438,724	△ 0.3	△ 448,576	
増減率	△ 0.2	1.6	△ 2.2	△ 0.4	△ 1.8	

注) 人件費は、巻末決算審査資料別表5の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。
 その他は、災害補償費から繰出金までの計である。

人件費は 4,450,581 千円で、歳出決算総額に占める割合は 18.6%である。決算額を前年度と比較すると、9,852 千円の減額（増減率 0.2%減、構成比 1.6%増）となっている。

6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
27年度	14,336,887	14,021,222	97.8	13,959,922	97.4	61,300
28年度	14,371,746	13,711,771	95.4	13,537,784	94.2	173,987
29年度	14,105,737	13,634,868	96.7	13,419,190	95.1	215,678
30年度	13,551,239	13,105,162	96.7	12,933,173	95.4	171,989
増減額 (H30-H29)	△ 554,498	△ 529,706		△ 486,017		△ 43,689
増減率	△ 3.9		△ 3.9		△ 3.6	

特別会計の決算額は、予算現額 13,551,239 千円に対し、歳入決算額 13,105,162 千円、歳出決算額 12,933,173 千円、歳入歳出差引額は 171,989 千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 529,706 千円 (3.9%)、歳出で 486,017 千円 (3.6%) それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳 入 決 算 額	繰 入 金 の 額	
国民健康保険事業	4,434,697	386,948	8.7
国民健康保険診療所事業	11,639	10,568	90.8
後期高齢者医療事業	1,112,836	737,212	66.2
介護保険事業	5,593,399	811,550	14.5
生活排水処理事業	173,384	43,715	25.2
簡易給水施設事業	28,250	22,764	80.6
農業集落排水事業	70,384	61,996	88.1
大田市駅周辺土地区画整理事業	78,611	78,611	100.0
下水道事業	1,601,963	514,702	32.1
計	13,105,162	2,668,065	20.4

特別会計 9 会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は 2,668,065 千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	5,373,943	5,378,230	5,313,401	13,612	51,218	98.9	98.8
28年度	5,398,950	5,181,502	5,121,056	14,617	45,829	94.9	98.8
29年度	5,211,568	5,134,108	5,084,871	8,299	40,938	97.6	99.0
30年度	4,535,006	4,477,027	4,434,697	4,939	37,391	97.8	99.1
増減額 (H30-H29)	△ 676,562	△ 657,081	△ 650,174	△ 3,360	△ 3,547		
増減率	△ 13.0	△ 12.8	△ 12.8	△ 40.5	△ 8.7		

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	5,373,943	5,274,558	0	99,385	98.2
28年度	5,398,950	5,042,813	0	356,137	93.4
29年度	5,211,568	4,998,817	0	212,751	95.9
30年度	4,535,006	4,408,838	0	126,168	97.2
増減額 (H30-H29)	△ 676,562	△ 589,979	0	△ 86,583	
増減率	△ 13.0	△ 11.8	-	△ 40.7	

予算現額 4,535,006 千円に対し、歳入決算額は 4,434,697 千円、歳出決算額は 4,408,838 千円、歳入歳出差引額は 25,858 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 650,174 千円 (12.8%)、歳出で 589,979 千円 (11.8%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金 3,264,762 千円、国民健康保険料 651,684 千円、一般会計繰入金 386,948 千円等である。

不納欠損額は 4,939 千円で、主なものは国民健康保険料(医療給付費分滞納繰越分) 3,399 千円、国民健康保険料(後期高齢者支援金分滞納繰越分) 962 千円である。

収入未済額は 37,391 千円で、主なものは、国民健康保険料(医療給付費分現年度分) 15,220 千円、国民健康保険料(医療給付費分滞納繰越分) 10,077 千円等である。

歳出の主なものは、療養諸費 2,718,082 千円、国民健康保険事業費納付金 1,020,870 千円、高額療養費 431,858 千円等である。

不用額は 126,168 千円で、主なものは、療養諸費 78,041 千円、高額療養費 30,473

千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国民健康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	8	564	99	4,373	107	4,937
国民健康 保 険 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	8	564	99	4,373	107	4,937

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(2) 国民健康保険診療所事業

①歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	14,446	14,396	14,396	0	0	99.7	100.0
28年度	12,160	12,128	12,128	0	0	99.7	100.0
29年度	11,008	10,680	10,680	0	0	97.0	100.0
30年度	11,696	11,639	11,639	0	0	99.5	100.0
増減額 (H30-H29)	688	959	959	0	0		
増減率	6.3	9.0	9.0	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	14,446	14,396	0	50	99.7
28年度	12,160	12,128	0	32	99.7
29年度	11,008	10,680	0	328	97.0
30年度	11,696	11,639	0	57	99.5
増減額 (H30-H29)	688	959	0	△ 271	
増減率	6.3	9.0	-	△ 82.6	

予算現額 11,696 千円に対し、歳入歳出同額決算の 11,639 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 959 千円(9.0%)増加している。歳入の主なものは、一般会計繰入金 10,568 千円等、歳出は、公債費 10,568 千円等である。

不用額は 57 千円で、主なものは、基金積立金 33 千円等である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	1,040,891	1,030,477	1,029,024	356	1,097	98.9	99.9
28年度	1,099,096	1,090,058	1,088,824	238	996	99.1	99.9
29年度	1,126,898	1,128,355	1,127,238	91	1,026	100.0	99.9
30年度	1,119,698	1,113,596	1,112,836	70	689	99.4	99.9
増減額 (H30-H29)	△ 7,200	△ 14,759	△ 14,401	△ 21	△ 337		
増減率	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.3	△ 22.6	△ 32.8		

②歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,040,891	1,021,627	0	19,264	98.1
28年度	1,099,096	1,079,902	0	19,194	98.3
29年度	1,126,898	1,120,213	0	6,685	99.4
30年度	1,119,698	1,105,842	0	13,856	98.8
増減額 (H30-H29)	△ 7,200	△ 14,372	0	7,172	
増減率	△ 0.6	△ 1.3	-	107.3	

予算現額 1,119,698 千円に対し、歳入決算額は 1,112,836 千円、歳出決算額は 1,105,842 千円、歳入歳出差引額は 6,995 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 14,401 千円 (1.3%)、歳出で 14,372 千円 (1.3%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 737,212 千円、後期高齢者医療保険料 312,489 千円等である。収入未済額は 689 千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,040,975 千円等である。

不用額は 13,856 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,351 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	3	70	3	70
計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	70	3	70

- ・地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・同法第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・同法第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(4) 介護保険事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	5,280,856	5,307,199	5,284,321	6,186	16,691	100.1	99.6
28年度	5,363,703	5,284,151	5,262,074	4,508	17,569	98.1	99.6
29年度	5,434,728	5,435,074	5,412,477	4,136	18,461	99.6	99.6
30年度	5,555,654	5,615,467	5,593,399	3,752	18,316	100.7	99.6
増減額 (H30-H29)	120,926	180,394	180,922	△ 383	△ 145		
増減率	2.2	3.3	3.3	△ 9.3	△ 0.8		

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	5,280,856	5,234,981	0	45,875	99.1
28年度	5,363,703	5,147,792	0	215,911	96.0
29年度	5,434,728	5,310,977	0	123,751	97.7
30年度	5,555,654	5,466,514	0	89,140	98.4
増減額 (H30-H29)	120,926	155,536	0	△ 34,610	
増減率	2.2	2.9	-	△ 28.0	

予算現額 5,555,654 千円に対し、歳入決算額は 5,593,399 千円、歳出決算額は 5,466,514 千円、歳入歳出差引額は 126,886 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 180,922 千円 (3.3%)、歳出で 155,536 千円 (2.9%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,356,723 千円、介護保険料 1,001,191 千円、国庫負担金 935,978 千円、一般会計繰入金 811,550 千円、県負担金 706,177 千円等である。

不納欠損額は 3,752 千円で、介護保険料である。

収入未済額は 18,316 千円で、介護保険料 18,207 千円等である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,413,440 千円、特定入所者介護サービス等費 209,855 千円、介護予防・生活支援サービス事業費 168,431 千円等である。

不用額は 89,140 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 31,922 千円、介護予防・生活支援サービス事業費 11,855 千円等である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	56,942	56,874	1,295	0	55,579	2.3	2.3
28年度	56,480	56,416	1,002	0	55,415	1.8	1.8
29年度	55,715	110,530	55,626	0	54,904	99.8	50.3
30年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (H30-H29)	△ 55,715	△ 110,530	△ 55,626	0	△ 54,904		
増減率	皆減	皆減	皆減	—	皆減		

②歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	56,942	56,874	0	68	99.9
28年度	56,480	56,416	0	64	99.9
29年度	55,715	55,626	0	89	99.8
30年度	—	—	—	—	—
増減額 (H30-H29)	△ 55,715	△ 55,626	0	△ 89	
増減率	皆減	皆減	—	皆減	

※住宅新築資金等貸付事業は、平成30年度より、一般会計へ移行しました。

(6) 生活排水処理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	171,200	165,063	164,629	0	434	96.2	99.7
28年度	171,500	163,411	163,045	0	366	95.1	99.8
29年度	193,700	183,935	183,637	147	152	94.8	99.8
30年度	179,315	173,529	173,384	0	145	96.7	99.9
増減額 (H30-H29)	△ 14,385	△ 10,407	△ 10,253	△ 147	△ 7		
増減率	△ 7.4	△ 5.7	△ 5.6	皆減	△ 4.5		

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	171,200	164,629	0	6,571	96.2
28年度	171,500	163,045	0	8,455	95.1
29年度	193,700	183,637	0	10,063	94.8
30年度	179,315	173,384	0	5,931	96.7
増減額 (H30-H29)	△ 14,385	△ 10,253	0	△ 4,132	
増減率	△ 7.4	△ 5.6	-	△ 41.1	

予算現額 179,315 千円に対し、歳入歳出同額決算の 173,384 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 10,253 千円 (5.6%) 減少している。

歳入の主なものは、市債 49,300 千円、一般会計繰入金 43,715 千円、使用料 29,672 千円等である。

歳出の主なものは、施設建設費 83,824 千円等である。

不用額は 5,931 千円で、主なものは、施設建設費 2,876 千円、施設管理費 2,058 千円等である。

(7) 簡易給水施設事業

①歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	629,258	602,795	598,926	2,688	1,180	95.2	99.4
28年度	496,114	512,850	485,933	0	26,918	97.9	94.8
29年度	23,138	19,976	19,945	0	31	86.2	99.8
30年度	35,861	28,281	28,250	0	31	78.8	99.9
増減額 (H30-H29)	12,723	8,305	8,305	0	0		
増減率	55.0	41.6	41.6	—	0.3		

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	629,258	598,926	12,160	18,172	95.2
28年度	496,114	468,277	0	27,837	94.4
29年度	23,138	19,945	0	3,193	86.2
30年度	35,861	28,250	0	7,611	78.8
増減額 (H30-H29)	12,723	8,305	0	4,418	
増減率	55.0	41.6	—	138.4	

大田市水道ビジョンに基づき、簡易施設給水事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額35,861千円に対し、歳入歳出同額決算の28,250千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ8,305千円(41.6%)増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金22,764千円、使用料5,357千円等である。

収入未済額は、使用料31千円である。

歳出は、簡易給水施設費28,250千円である。

不用額は7,611千円で、主なものは、簡易給水施設費7,520千円等である。

(8) 農業集落排水事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	71,897	70,552	70,246	0	307	97.7	99.6
28年度	71,082	69,733	69,352	0	381	97.6	99.5
29年度	74,012	72,810	72,457	5	348	97.9	99.5
30年度	71,843	70,815	70,384	124	307	98.0	99.4
増減額 (H30-H29)	△ 2,169	△ 1,995	△ 2,073	119	△ 41		
増減率	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.9	2,270.0	△ 11.8		

②歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	71,897	70,246	0	1,651	97.7
28年度	71,082	69,352	0	1,730	97.6
29年度	74,012	72,457	0	1,555	97.9
30年度	71,843	70,384	0	1,459	98.0
増減額 (H30-H29)	△ 2,169	△ 2,073	0	△ 96	
増減率	△ 2.9	△ 2.9	-	△ 6.2	

予算現額 71,843 千円に対し、歳入歳出同額決算の 70,384 千円である。
歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 2,073 千円 (2.9%) 減少している。

歳入は、一般会計繰入金 61,996 千円、使用料 8,138 千円等である。

収入未済額は 307 千円で、使用料である。

歳出は、公債費 49,821 千円、農業集落排水事業費 20,562 千円である。

不用額は 1,459 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 1,405 千円等である。

(9) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
27年度	82,474	82,462	82,462	0	0	100.0	100.0
28年度	82,025	81,442	81,442	0	0	99.3	100.0
29年度	80,807	80,769	80,769	0	0	100.0	100.0
30年度	78,620	78,611	78,611	0	0	99.9	100.0
増減額 (H30-H29)	△ 2,187	△ 2,158	△ 2,158	0	0		
増減率	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	82,474	82,462	0	12	100.0
28年度	82,025	81,442	0	583	99.3
29年度	80,807	80,769	0	38	100.0
30年度	78,620	78,611	0	9	100.0
増減額 (H30-H29)	△ 2,187	△ 2,158	0	△ 29	
増減率	△ 2.7	△ 2.7	-	△ 75.6	

予算現額 78,620 千円に対し、歳入歳出同額決算の 78,611 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 2,158 千円 (2.7%) 減少している。

歳入は、一般会計繰入金で、歳出は、公債費である。不用額は、9 千円である。

(10) 下水道事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27年度	1,614,980	1,510,498	1,462,522	0	47,976	90.6	96.8
28年度	1,620,636	1,483,300	1,426,918	0	56,383	88.0	96.2
29年度	1,894,163	1,732,524	1,587,170	7,308	138,045	83.8	91.6
30年度	1,963,546	1,752,880	1,601,963	1,638	149,279	81.6	91.4
増減額 (H30-H29)	69,383	20,356	14,793	△ 5,670	11,234		
増減率	3.7	1.2	0.9	△ 77.6	8.1		

②歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,614,980	1,441,222	120,000	53,758	89.2
28年度	1,620,636	1,416,618	158,500	45,518	87.4
29年度	1,894,163	1,566,070	317,500	10,593	82.7
30年度	1,963,546	1,589,713	359,700	14,133	81.0
増減額 (H30-H29)	69,383	23,643	42,200	3,540	
増減率	3.7	1.5	13.3	33.4	

予算現額 1,963,546 千円に対し、歳入決算額は 1,601,963 千円、歳出決算額は 1,589,713 千円、歳入歳出差引額は 12,250 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 14,793 千円 (0.9%)、歳出で 23,643 千円 (1.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、市債 568,300 千円、一般会計繰入金 514,702 千円、国庫補助金 342,350 千円等である。

収入未済額は 149,279 千円で、主なものは、国庫補助金 147,150 千円、使用料 1,691 千円等である。

歳出の主なものは、下水道建設費 930,695 千円、公債費 471,600 千円等である。

翌年度繰越額は 359,700 千円で、下水道建設費の公共下水道整備事業 330,200 千円、公共下水道整備事業 (雨水) 29,500 千円である。不用額は 14,133 千円で、主なものは、下水道建設費 9,406 千円、施設管理費 3,506 千円等である。

第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第8. 財産に関する調書

1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
土地及び建物	土 地	行政財産	m ²	8,574,197	4,842	8,579,039
		普通財産 (山林面積を含む)	m ²	12,126,378	20,990	12,147,368
		計	m ²	20,700,575	25,832	20,726,407
	建 物	行政財産	m ²	252,038	△ 3,292	248,746
		普通財産	m ²	7,766	2,286	10,052
		計	m ²	259,804	△ 1,006	258,798
山 林	面 積	m ²	15,243,088	0	15,243,088	
	立木の推定蓄積量	m ³	538,381	5,379	543,760	
物 権	地 上 権	m ²	175	0	175	
無体財産権	商 標 権	千円	1,500	0	1,500	
有価証券	株 券	千円	63,202	△ 25,100	38,102	
出資による権利	出 資 金	千円	4,013,938	453,499	4,467,437	
	出 捐 金	千円	176,611	0	176,611	

2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
生活排水施設受益者分担金	4,730	△ 1,230	3,500
下水道事業受益者負担金	11,940	△ 2,570	9,370
市立病院(看護師修学資金)	47,895	△ 9,404	38,491
病院事業会計貸付金	700,000	△ 23,529	676,471

3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度末 現在高 <small>平成30年3月31日</small>	決算年度中			年度末 現在高 <small>令和元年6月1日</small>	備 考
		増減高 (3月末)	3 月 末 現在高	増減高 (4・5月)		
財 政 調 整 基 金	1,741,341	△ 255,910	1,485,431	△ 50,000	1,435,431	
減 債 基 金	2,129,975	△ 494,513	1,635,462	0	1,635,462	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,215	8	14,223	0	14,223	
仁摩サントミュージアム 管 理 基 金	113,022	△ 14,508	98,514	△ 15,683	82,831	
鳴き砂保全対策基金	43,492	△ 24,593	18,899	0	18,899	
地 域 福 祉 基 金	154,174	△ 28,809	125,365	△ 28,000	97,365	
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	50,623	△ 2,691	47,932	△ 5,542	42,390	
水田農業振興基金	14,527	△ 2,992	11,535	△ 3,000	8,535	
教育文化振興基金	17,174	△ 7,431	9,743	6,278	16,021	
義務教育施設整備基金	141,713	△ 15,338	126,375	△ 38,865	87,510	
石見銀山基金	357,169	△ 19,366	337,803	△ 32,239	305,564	
まちづくり推進基金	604,347	△ 28,519	575,828	△ 36,014	539,814	
合 併 振 興 基 金	810,833	501,955	1,312,788	0	1,312,788	
観 光 振 興 基 金	246,143	△ 40,133	206,010	△ 46,336	159,674	
過疎地域自立促進特別 事 業 基 金	506,867	1,235	508,102	0	508,102	
情 報 化 推 進 基 金	52,504	△ 6,488	46,016	0	46,016	
土 地 開 発 基 金	1,289,202	5,461	1,294,663	0	1,294,663	預金 481,281 土地 813,382
国民健康保険事業基金	385,281	△ 86,522	298,759	△ 20,630	278,129	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	12,243	3	12,246	△ 1,067	11,179	
介護給付費準備基金	126,246	△ 46,774	79,472	△ 5,349	74,123	
生活排水処理事業基金	55,708	7,084	62,792	2,749	65,541	
下 水 道 事 業 基 金	236,555	2,054	238,609	11,762	250,371	
計	9,103,354	△ 556,787	8,546,567	△ 261,936	8,284,631	

第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,294,663千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単 位	年度末現在高 平成30年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 平成31年3月31日
				増	減	
土 地	面 積	㎡	649,615	888	0	650,503
	価 格	千円	806,172	7,211	0	813,382
現 金		千円	483,030	5,516	7,265	481,281
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,289,202	12,727	7,265	1,294,663

第10. 島根県西部地震関連事業決算額一覧表

平成30年4月9日に発生した島根県西部地震の災害対応として、被災者に対する各種復興支援や公共施設の復旧事業等の内容は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円)

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額
民生費	災害救助費	島根県西部地震被災者生活再建支援金支給事業	被災者生活再建支援金	267,422	258,499	
衛生費	保健衛生費	生活排水処理事業特別会計繰出金 (島根県西部地震分)	繰出金(市町村設置型浄化槽)	3,141	2,368	
		簡易給水施設事業特別会計繰出金 (島根県西部地震分)	繰出金(入石飲料水供給施設)	6,411	6,398	
	病院費	病院事業会計負担金 (島根県西部地震分)	繰出金(貯水タンク、時間外勤務手当)	2,660	2,659	
農林水産業費	農業費	農業集落排水事業特別会計繰出金 (島根県西部地震分)	繰出金(波根西浄化センター、元井田クリーンセンター)	87	86	
		農業農村整備事業 (うち島根県西部地震分)	掛戸排水機場	3,007	3,007	
	林業費	林地崩壊防止事業 (うち島根県西部地震分)	大田町柳井地区	3,018	544	2,473
土木費	道路橋梁費	県道改良事業負担金 (うち島根県西部地震分)	急傾斜地崩壊対策事業 (3地区、4箇所)	12,100	12,100	
	都市計画費	下水道事業特別会計繰出金 (島根県西部地震分)	繰出金(大田処理区)	3,000	2,879	
消防費	消防費	島根県西部地震対策費	災害対策本部運営経費 ブルーシート等消耗品 地震記録誌作成経費	20,466	16,623	
			時間外勤務手当等	51,474	51,474	
			ボランティアセンター運営費補助等	8,146	8,145	
			災害廃棄物処理経費	19,285	16,881	
			災害廃棄物処理経費	2,366	2,366	
			自治会集会所建設(修繕)事業補助	4,500	2,034	
			事業所施設設備補助	84,544	56,995	21,193
			被災住宅石州瓦・県産木材施工補助			
			風評被害対策費 やきものの里灯油式陶芸窯	3,933	3,930	
			農業復旧対策事業補助	144,707	25,308	119,398
			島根県農業共同利用施設災害復旧事業補助			
			災害森林復旧対策事業補助	1,491	1,142	
			被災宅地擁壁等復旧事業補助	21,749	11,096	7,150
			民間賃貸住宅家賃補助			
			被災園児・児童・生徒支援金	1,867	1,830	
			小中学校屋外倉庫等解体撤去費			
			指定文化財修繕にかかる補助	1,970	1,942	
			祖式収蔵庫内文化財移送経費			
			重要伝統的建造物群保存地区整備事業補助	5,997	2,491	2,833
			県指定文化財保存修理事業補助等			
大田消防署三瓶出張所耐震診断等	2,558	2,555				
燃料、光熱水費、備品購入費、消耗品等事務雑費	5,243	4,887				

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額		
災害復旧費	厚生労働施設災害復旧費	島根県西部地震災害復旧事業	公立保育園、めだか教室 大田わんぱく児童クラブ 大田いきいき児童クラブ 長久ゆうゆう児童クラブ	19,500	19,120			
			仁摩老人福祉センター びしゃもん 大田老人福祉センター	1,612	1,611			
			島根県西部地震災害復旧事業	仁摩保健センター	1,314	1,313		
			申神墓地	1,500	1,188			
			島根県西部地震災害復旧事業	サンレディー大田	433	432		
		農林水産施設災害復旧費	島根県西部地震災害復旧事業	農道、水路、農地	68,000	23,663	29,342	
	島根県西部地震災害復旧事業		波根東漁港、鳥井漁港	76,500	58,338	10,700		
	島根県西部地震災害復旧事業		ロード銀山	4,600	4,112			
			三瓶こもれびの広場 (管理棟)	100	78			
	公共土木施設災害復旧費	島根県西部地震災害復旧事業	市道	194,660	151,863	41,596		
			鳴滝公園、高禪寺公園	1,208	1,208			
	文教施設災害復旧費	島根県西部地震災害復旧事業	小学校、中学校、幼稚園 教育研修センター	58,207	57,720			
			学校給食センター	670	670			
			山村留学センター	1,032	1,031			
		島根県西部地震災害復旧事業	市民会館、地区体育館 大田陸上競技場 大田市中央図書館 仁万コミュニティセンター 公民館等	9,697	8,196			
			石見銀山関連文化財 市指定文化財	16,442	16,435			
	その他公共施設災害復旧費	島根県西部地震災害復旧事業	まちづくりセンター 駅舎集会所	29,500	14,882			
分庁舎サーバ室			660	592				
市役所(本庁舎) 波根地区市有地法面			4,660	4,577				
国民宿舎さんべ荘 北の原別荘地配水施設 三瓶観光リフト 西の原レストハウス 北の原キャンプ場 三瓶温泉源泉施設 松ヶ平温泉排水路			24,576	24,408				
消防本部、防火水槽			7,458	7,458				
温泉津支所			292	292				
仁摩支所			39	39				
諸支出金	公営企業高料金対策費	水道事業会計繰出金 (島根県西部地震分)	繰出金(配水管・給水管、時間外勤務手当等)	8,500	7,584			
予備費	予備費	予備費		3,990	0			
合 計				1,216,292	905,049	234,685		
				財 源 内 訳	国庫支出金	72,033	93,531	1,402
					県支出金	253,721	140,176	76,033
					地方債	161,200	150,800	5,500
					その他	119,386	117,142	2,235
					一般財源	609,952	403,400	149,515

決 算 審 査 資 料

別表1

平成30年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		24,468,901,052	65.1	0	24,468,901,052
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,434,696,578	11.8	386,948,184	4,047,748,394
	国民健康保険 診療所事業	11,638,722	0.0	10,568,010	1,070,712
	後期高齢者 医療事業	1,112,836,318	3.0	737,211,788	375,624,530
	介護保険事業	5,593,399,377	14.9	811,549,895	4,781,849,482
	生活排水処理事業	173,383,815	0.5	43,714,994	129,668,821
	簡易給水施設事業	28,250,046	0.1	22,763,963	5,486,083
	農業集落排水事業	70,383,689	0.2	61,995,649	8,388,040
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	78,610,698	0.2	78,610,698	0
	下水道事業	1,601,962,793	4.3	514,701,544	1,087,261,249
	小 計	13,105,162,036	34.9	2,668,064,725	10,437,097,311
合 計		37,574,063,088	100.0	2,668,064,725	34,905,998,363

(単位：円、%)

歳			出		差引過不足額 (A - C)	差引過不足額 (B - D)
決算額 (C)	構成 比率	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)			
23,889,324,136	64.9	2,668,064,725	21,221,259,411	579,576,916	3,247,641,641	
4,408,838,115	12.0	0	4,408,838,115	25,858,463	△ 361,089,721	
11,638,722	0.0	0	11,638,722	0	△ 10,568,010	
1,105,841,668	3.0	0	1,105,841,668	6,994,650	△ 730,217,138	
5,466,513,522	14.8	0	5,466,513,522	126,885,855	△ 684,664,040	
173,383,815	0.5	0	173,383,815	0	△ 43,714,994	
28,250,046	0.1	0	28,250,046	0	△ 22,763,963	
70,383,689	0.2	0	70,383,689	0	△ 61,995,649	
78,610,698	0.2	0	78,610,698	0	△ 78,610,698	
1,589,712,793	4.3	0	1,589,712,793	12,250,000	△ 502,451,544	
12,933,173,068	35.1	0	12,933,173,068	171,988,968	△ 2,496,075,757	
36,822,497,204	100.0	2,668,064,725	34,154,432,479	751,565,884	751,565,884	

別表2

平成30年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入	予 算 現 額	決 算 額
		別 歳出		
一 般 会 計		歳 入	26,518,625,000	24,468,901,052
		歳 出	26,518,625,000	23,889,324,136
特	国民健康保険事業	歳 入	4,535,006,000	4,434,696,578
		歳 出	4,535,006,000	4,408,838,115
	国民健康保険 診療所事業	歳 入	11,696,000	11,638,722
		歳 出	11,696,000	11,638,722
別	後期高齢者 医療事業	歳 入	1,119,698,000	1,112,836,318
		歳 出	1,119,698,000	1,105,841,668
	介護保険事業	歳 入	5,555,654,000	5,593,399,377
		歳 出	5,555,654,000	5,466,513,522
会	生活排水処理事業	歳 入	179,315,000	173,383,815
		歳 出	179,315,000	173,383,815
	簡易給水施設事業	歳 入	35,861,000	28,250,046
		歳 出	35,861,000	28,250,046
計	農業集落排水事業	歳 入	71,843,000	70,383,689
		歳 出	71,843,000	70,383,689
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	歳 入	78,620,000	78,610,698
		歳 出	78,620,000	78,610,698
	下水道事業	歳 入	1,963,546,000	1,601,962,793
		歳 出	1,963,546,000	1,589,712,793
小 計	小 計	歳 入	13,551,239,000	13,105,162,036
		歳 出	13,551,239,000	12,933,173,068
合 計		歳 入	40,069,864,000	37,574,063,088
		歳 出	40,069,864,000	36,822,497,204

(単位：円、%)

差引額	収入率 執行率	歳入歳出 過不足額
2,049,723,948	92.3	579,576,916
2,629,300,864	90.1	
100,309,422	97.8	25,858,463
126,167,885	97.2	
57,278	99.5	0
57,278	99.5	
6,861,682	99.4	6,994,650
13,856,332	98.8	
-37,745,377	100.7	126,885,855
89,140,478	98.4	
5,931,185	96.7	0
5,931,185	96.7	
7,610,954	78.8	0
7,610,954	78.8	
1,459,311	98.0	0
1,459,311	98.0	
9,302	100.0	0
9,302	100.0	
361,583,207	81.6	12,250,000
373,833,207	81.0	
446,076,964	96.7	171,988,968
618,065,932	95.4	
2,495,800,912	93.8	751,565,884
3,247,366,796	91.9	

別表 3

平成30年度 一般会計歳入財源別決算額調

財源別		区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	(C/B)
自 主 財 源		市 税	3,597,103,000	3,720,238,533	3,605,844,900	96.9
		分担金及び負担金	216,923,000	237,784,951	197,883,154	83.2
		使用料及び手数料	753,732,000	767,949,963	751,953,817	97.9
		財 産 収 入	105,588,000	107,624,028	106,921,367	99.3
		寄 附 金	275,974,000	264,468,221	264,468,221	100.0
		繰 入 金	2,059,100,000	1,534,090,703	1,534,090,703	100.0
		繰 越 金	377,575,000	377,574,605	377,574,605	100.0
		諸 収 入	309,314,000	374,304,731	309,758,936	82.8
		小 計	7,695,309,000	7,384,035,735	7,148,495,703	96.8
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	216,000,000	212,278,000	212,278,000	100.0
		利子割交付金	8,500,000	9,578,000	9,578,000	100.0
		配当割交付金	10,700,000	10,246,000	10,246,000	100.0
		株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	8,859,000	8,859,000	100.0
		地方消費税交付金	633,000,000	646,323,000	646,323,000	100.0
		自動車取得税交付金	37,000,000	40,947,000	40,947,000	100.0
		地方特例交付金	13,359,000	13,359,000	13,359,000	100.0
		地 方 交 付 税	9,478,261,000	9,805,153,000	9,805,153,000	100.0
		交通安全対策特別交付金	3,500,000	3,566,000	3,566,000	100.0
		国 庫 支 出 金	2,760,524,000	2,680,295,175	2,468,074,175	92.1
		県 支 出 金	2,101,522,000	2,015,569,174	1,794,272,174	89.0
		市 債	3,548,950,000	2,307,750,000	2,307,750,000	100.0
		小 計	18,823,316,000	17,753,923,349	17,320,405,349	97.6
合 計	26,518,625,000	25,137,959,084	24,468,901,052	97.3		

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					H30	H29
17,269,831	0.5	97,123,802	2.6	8,741,900	14.7	14.8
1,157,883	0.5	38,743,914	16.3	△ 19,039,846	0.8	0.9
74,500	0.0	15,921,646	2.1	△ 1,778,183	3.1	3.2
0	—	702,661	0.7	1,333,367	0.4	0.7
0	—	0	—	△ 11,505,779	1.1	0.8
0	—	0	—	△ 525,009,297	6.3	4.8
0	—	0	—	△ 395	1.5	1.9
0	—	64,545,795	17.2	444,936	1.3	1.7
18,502,214	0.3	217,037,818	2.9	△ 546,813,297	29.2	28.8
0	—	0	—	△ 3,722,000	0.9	0.9
0	—	0	—	1,078,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 454,000	0.0	0.1
0	—	0	—	△ 3,141,000	0.0	0.0
0	—	0	—	13,323,000	2.6	2.5
0	—	0	—	3,947,000	0.2	0.2
0	—	0	—	0	0.1	0.0
0	—	0	—	326,892,000	40.1	40.0
0	—	0	—	66,000	0.0	0.0
0	—	212,221,000	7.9	△ 292,449,825	10.1	10.2
0	—	221,297,000	11.0	△ 307,249,826	7.3	8.5
0	—	0	—	△ 1,241,200,000	9.4	8.9
0	—	433,518,000	2.4	△ 1,502,910,651	70.8	71.2
18,502,214	0.1	650,555,818	2.6	△ 2,049,723,948	100.0	100.0

別表 4

平成30年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別 \ 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	183,867,000	180,687,474	98.3
総 務 費	3,283,867,000	2,904,594,700	88.5
民 生 費	7,717,721,000	7,553,629,007	97.9
衛 生 費	2,492,382,000	2,450,740,089	98.3
労 働 費	57,714,000	57,702,308	100.0
農 林 水 産 業 費	1,102,856,000	942,559,144	85.5
商 工 費	1,194,135,000	563,009,952	47.1
土 木 費	2,370,614,000	2,007,531,136	84.7
消 防 費	1,337,398,000	1,114,287,979	83.3
教 育 費	2,209,778,000	1,839,617,342	83.2
災 害 復 旧 費	925,025,000	663,455,917	71.7
公 債 費	3,306,813,000	3,303,442,164	99.9
諸 支 出 金	330,978,000	308,066,924	93.1
予 備 費	5,477,000	0	—
計	26,518,625,000	23,889,324,136	90.1

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.8	0	3,179,526	3,179,526
12.2	40,331,000	338,941,300	379,272,300
31.6	0	164,091,993	164,091,993
10.3	0	41,641,911	41,641,911
0.2	0	11,692	11,692
3.9	124,687,000	35,609,856	160,296,856
2.4	621,454,000	9,671,048	631,125,048
8.4	318,661,000	44,421,864	363,082,864
4.7	154,120,000	68,990,021	223,110,021
7.7	325,860,000	44,300,658	370,160,658
2.8	207,034,000	54,535,083	261,569,083
13.8	0	3,370,836	3,370,836
1.3	0	22,911,076	22,911,076
—	0	5,477,000	5,477,000
100.0	1,792,147,000	837,153,864	2,629,300,864

別表5

平成30年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G	G/N
報酬	75,323	13.0	182,719	31.4	23,734	4.1	77,166	13.3	0	—	23,750	4.1	1,855	0.3
給料	19,955	1.2	431,280	25.7	309,677	18.5	151,227	9.0	0	—	102,758	6.1	67,003	4.0
職員手当等	38,391	2.6	673,856	45.2	149,051	10.0	74,012	5.0	0	—	51,140	3.4	35,983	2.4
共済費	33,824	4.8	204,787	29.3	113,026	16.2	59,519	8.5	0	—	34,488	4.9	24,246	3.5
災害補償費	0	—	17	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
賃金	0	—	38,215	16.9	95,263	42.3	9,860	4.4	0	—	3,491	1.5	10,961	4.9
報償費	63	0.1	73,693	59.2	11,431	9.2	3,187	2.6	0	—	7,865	6.3	547	0.4
旅費	4,367	14.9	9,014	30.7	934	3.2	633	2.2	6	0.0	1,928	6.6	3,606	12.3
交際費	322	24.0	958	71.3	0	—	0	—	0	—	3	0.3	0	—
需用費	1,518	0.2	100,148	15.2	61,879	9.4	144,208	21.9	1,676	0.3	12,377	1.9	15,569	2.4
役務費	305	0.2	54,862	33.4	13,375	8.1	14,091	8.6	453	0.3	3,096	1.9	4,393	2.7
委託料	3,143	0.1	207,913	9.4	264,966	11.9	429,638	19.4	30,836	1.4	155,121	7.0	177,486	8.0
使用料及び 賃借料	1,001	0.5	144,421	70.4	7,595	3.7	2,585	1.3	71	0.0	3,016	1.5	3,212	1.6
工事請負費	0	—	219,778	12.1	4,067	0.2	51,031	2.8	1,870	0.1	63,613	3.5	109,387	6.0
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	491	19.1	0	—
公有財産 購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	3,344	2.4	0	—
備品購入費	0	—	5,950	6.7	4,477	5.0	6,346	7.1	0	—	1,213	1.4	548	0.6
負担金補助 及び交付金	2,475	0.1	237,232	5.8	1,647,857	40.4	1,251,839	30.7	2,791	0.1	412,268	10.1	72,191	1.8
扶助費	0	—	0	—	2,908,765	97.9	281	0.0	0	—	0	—	0	—
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	35.5	300	0.5	36,000	63.9
補償補填 及び賠償金	0	—	300	0.4	1,789	2.1	0	—	0	—	263	0.3	0	—
償還金利子 及び割引料	0	—	66,435	2.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
投資及び 出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金	0	—	252,805	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
寄附金	0	—	0	—	0	—	97,748	100.0	0	—	0	—	0	—
公課費	0	—	211	10.1	33	1.6	321	15.4	0	—	38	1.8	25	1.2
繰出金	0	—	0	—	1,935,710	72.6	77,047	2.9	0	—	61,996	2.3	0	—
計	180,687	0.8	2,904,595	12.2	7,553,629	31.6	2,450,740	10.3	57,702	0.2	942,559	3.9	563,010	2.4

(単位：千円、%)

土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
2,013	0.3	41,496	7.1	153,534	26.4	0	—	0	—	0	—	581,591	2.4
116,240	6.9	291,040	17.3	184,525	11.0	4,664	0.3	0	—	0	—	1,678,368	7.0
60,493	4.1	315,283	21.1	94,229	6.3	0	—	0	—	0	—	1,492,439	6.2
37,867	5.4	105,573	15.1	84,853	12.2	0	—	0	—	0	—	698,183	2.9
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	17	0.0
3,251	1.4	1,992	0.9	62,437	27.7	0	—	0	—	0	—	225,470	0.9
0	—	6,107	4.9	21,669	17.4	0	—	0	—	0	—	124,562	0.5
310	1.1	4,939	16.8	3,465	11.8	134	0.5	0	—	0	—	29,337	0.1
0	—	26	1.9	33	2.5	0	—	0	—	0	—	1,343	0.0
25,344	3.9	39,724	6.0	177,892	27.0	77,399	11.8	0	—	0	—	657,734	2.8
14,012	8.5	10,795	6.6	22,207	13.5	26,715	16.3	0	—	0	—	164,301	0.7
347,293	15.7	70,367	3.2	421,346	19.0	109,867	5.0	0	—	0	—	2,217,977	9.3
3,080	1.5	4,495	2.2	35,381	17.2	391	0.2	0	—	0	—	205,249	0.9
687,313	37.8	15,245	0.8	221,586	12.2	444,197	24.4	0	—	0	—	1,818,087	7.6
2,016	78.6	58	2.3	0	—	0	—	0	—	0	—	2,566	0.0
4,246	3.0	12,647	8.9	121,795	85.7	37	0.0	0	—	0	—	142,070	0.6
220	0.2	46,770	52.4	23,676	26.5	52	0.1	0	—	0	—	89,252	0.4
31,229	0.8	144,544	3.5	148,029	3.6	0	—	0	—	125,118	3.1	4,075,572	17.1
0	—	363	0.0	60,675	2.0	0	—	0	—	0	—	2,970,083	12.4
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	56,300	0.2
79,190	92.8	1,726	2.0	2,025	2.4	0	—	0	—	0	—	85,294	0.4
0	—	0	—	0	—	0	—	3,303,442	98.0	0	—	3,369,877	14.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	182,949	100.0	182,949	0.8
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	252,805	1.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	97,748	0.4
102	4.9	1,098	52.6	260	12.5	0	—	0	—	0	—	2,087	0.0
593,312	22.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,668,065	11.2
2,007,531	8.4	1,114,288	4.7	1,839,617	7.7	663,456	2.8	3,303,442	13.8	308,067	1.3	23,889,324	100.0

別表6-1

平成30年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
国民健康保険事業	国民健康保険料	616,600,000	693,897,934	651,684,190
	一部負担金	2,620,000	2,406,000	2,406,000
	使用料及び手数料	300,000	258,700	258,700
	県支出金	3,357,698,000	3,264,762,115	3,264,762,115
	財産収入	479,000	478,200	478,200
	繰入金	468,746,000	426,948,184	426,948,184
	繰越金	86,056,000	86,053,564	86,053,564
	諸収入	2,507,000	2,222,219	2,105,625
	計	4,535,006,000	4,477,026,916	4,434,696,578
国民診療所健康保険	財産収入	37,000	3,672	3,672
	繰入金	11,659,000	11,635,050	11,635,050
	市債	0	0	0
	計	11,696,000	11,638,722	11,638,722

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
93.9	14.7	4,937,150	0.7	37,276,594	5.4	35,084,190
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 214,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 41,300
100.0	73.6	0	—	0	—	△ 92,935,885
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 800
100.0	9.6	0	—	0	—	△ 41,797,816
100.0	1.9	0	—	0	—	△ 2,436
94.8	0.0	1,750	0.1	114,844	5.2	△ 401,375
99.1	100.0	4,938,900	0.1	37,391,438	0.8	△ 100,309,422
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 33,328
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 23,950
—	—	0	—	0	—	0
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 57,278

別表6-2

平成30年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	317,857,000	313,248,427	312,488,576
	使用料及び手数料	50,000	58,100	58,100
	繰 入 金	738,213,000	737,211,788	737,211,788
	繰 越 金	7,024,000	7,024,495	7,024,495
	諸 収 入	56,554,000	56,053,359	56,053,359
	計	1,119,698,000	1,113,596,169	1,112,836,318
介護保険事業	保 険 料	1,002,395,000	1,023,150,270	1,001,191,200
	使用料及び手数料	120,000	82,200	82,200
	国 庫 支 出 金	1,389,054,000	1,510,562,056	1,510,562,056
	支 払 基 金 交 付 金	1,378,932,000	1,356,723,000	1,356,723,000
	県 支 出 金	765,850,000	763,411,567	763,411,567
	財 産 収 入	379,000	78,400	78,400
	繰 入 金	874,757,000	821,276,043	821,276,043
	繰 越 金	101,502,000	101,500,007	101,500,007
	諸 収 入	42,665,000	38,683,797	38,574,904
	計	5,555,654,000	5,615,467,340	5,593,399,377
生活排水処理事業	分担金及び負担金	14,318,000	14,117,500	14,105,000
	使用料及び手数料	28,420,000	29,804,075	29,671,863
	国 庫 支 出 金	13,559,000	20,800,000	20,800,000
	財 産 収 入	177,000	91,353	91,353
	繰 入 金	56,690,000	55,070,994	55,070,994
	諸 収 入	3,851,000	4,344,605	4,344,605
	市 債	62,300,000	49,300,000	49,300,000
	計	179,315,000	173,528,527	173,383,815

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.8	28.1	70,400	0.0	689,451	0.2	△ 5,368,424
100.0	0.0	0	—	0	—	8,100
100.0	66.2	0	—	0	—	△ 1,001,212
100.0	0.6	0	—	0	—	495
100.0	5.0	0	—	0	—	△ 500,641
99.9	100.0	70,400	0.0	689,451	0.1	△ 6,861,682
97.9	17.9	3,752,390	0.4	18,206,680	1.8	△ 1,203,800
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 37,800
100.0	27.0	0	—	0	—	121,508,056
100.0	24.3	0	—	0	—	△ 22,209,000
100.0	13.6	0	—	0	—	△ 2,438,433
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 300,600
100.0	14.7	0	—	0	—	△ 53,480,957
100.0	1.8	0	—	0	—	△ 1,993
99.7	0.7	0	—	108,893	0.3	△ 4,090,096
99.6	100.0	3,752,390	0.1	18,315,573	0.3	37,745,377
99.9	8.1	0	—	12,500	0.1	△ 213,000
99.6	17.1	0	—	132,212	0.4	1,251,863
100.0	12.0	0	—	0	—	7,241,000
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 85,647
100.0	31.8	0	—	0	—	△ 1,619,006
100.0	2.5	0	—	0	—	493,605
100.0	28.4	0	—	0	—	△ 13,000,000
99.9	100.0	0	—	144,712	0.1	△ 5,931,185

別表6-3

平成30年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	使用料及び手数料	5,058,000	5,388,412	5,357,200
	分担金及び負担金	43,000	43,200	43,200
	繰入金	27,511,000	22,763,963	22,763,963
	諸収入	3,249,000	85,683	85,683
	計	35,861,000	28,281,258	28,250,046
農排 業水 集事 落業	分担金及び負担金	500,000	250,000	250,000
	使用料及び手数料	8,323,000	8,569,425	8,138,040
	繰入金	63,020,000	61,995,649	61,995,649
	諸収入	0	0	0
	計	71,843,000	70,815,074	70,383,689
大周区事 田辺画 市土整 駅地理業	繰入金	78,620,000	78,610,698	78,610,698
	計	78,620,000	78,610,698	78,610,698
下 水 道 事 業	分担金及び負担金	28,915,000	31,075,000	29,212,500
	使用料及び手数料	75,297,000	78,128,796	76,223,992
	国庫支出金	489,500,000	489,500,000	342,350,000
	財産収入	803,000	451,392	451,392
	繰入金	550,333,000	544,401,544	544,401,544
	繰越金	21,100,000	21,100,000	21,100,000
	諸収入	19,898,000	19,923,365	19,923,365
	市債	777,700,000	568,300,000	568,300,000
	計	1,963,546,000	1,752,880,097	1,601,962,793

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.4	19.0	0	—	31,212	0.6	299,200
100.0	0.2	0	—	0	—	200
100.0	80.6	0	—	0	—	△ 4,747,037
100.0	0.3	0	—	0	—	△ 3,163,317
99.9	100.0	0	—	31,212	0.1	△ 7,610,954
100.0	0.4	0	—	0	—	△ 250,000
95.0	11.6	124,425	1.5	306,960	3.6	△ 184,960
100.0	88.1	0	—	0	—	△ 1,024,351
—	—	0	—	0	—	0
99.4	100.0	124,425	0.2	306,960	0.4	△ 1,459,311
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 9,302
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 9,302
94.0	1.8	1,425,000	4.6	437,500	1.4	297,500
97.6	4.8	213,421	0.3	1,691,383	2.2	926,992
69.9	21.4	0	—	147,150,000	30.1	△ 147,150,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 351,608
100.0	34.0	0	—	0	—	△ 5,931,456
100.0	1.3	0	—	0	—	0
100.0	1.2	0	—	0	—	25,365
100.0	35.5	0	—	0	—	△ 209,400,000
91.4	100.0	1,638,421	0.1	149,278,883	8.5	△ 361,583,207

別表 7 - 1

平成30年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
国民健康保険事業	総 務 費	96,788,000	94,126,087	97.2
	保 険 給 付 費	3,268,974,000	3,156,645,759	96.6
	国民健康保険事業費納付金	1,020,873,000	1,020,870,438	100.0
	保 健 事 業 費	55,657,000	48,977,353	88.0
	基 金 積 立 金	19,850,000	19,848,291	100.0
	諸 支 出 金	68,724,000	68,370,187	99.5
	予 備 費	4,140,000	0	—
	計	4,535,006,000	4,408,838,115	97.2
国民診療所健康保険	総 務 費	1,090,000	1,067,040	97.9
	基 金 積 立 金	37,000	3,672	9.9
	公 債 費	10,569,000	10,568,010	100.0
	計	11,696,000	11,638,722	99.5

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.1	0	2,661,913	2,661,913
71.6	0	112,328,241	112,328,241
23.2	0	2,562	2,562
1.1	0	6,679,647	6,679,647
0.5	0	1,709	1,709
1.6	0	353,813	353,813
—	0	4,140,000	4,140,000
100.0	0	126,167,885	126,167,885
9.2	0	22,960	22,960
0.0	0	33,328	33,328
90.8	0	990	990
100.0	0	57,278	57,278

別表7-2

平成30年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
後 医 期 療 高 事 齡 者 業	総 務 費	9,194,000	9,089,569	98.9
	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,053,326,000	1,040,975,470	98.8
	保 健 事 業 費	3,576,000	3,246,616	90.8
	諸 支 出 金	52,712,000	52,530,013	99.7
	予 備 費	890,000	0	—
	計	1,119,698,000	1,105,841,668	98.8
介 護 保 險 事 業	総 務 費	190,781,000	171,201,102	89.7
	保 險 給 付 費	4,886,880,000	4,844,710,746	99.1
	地 域 支 援 事 業 費	370,153,000	344,197,282	93.0
	基 金 積 立 金	4,756,000	4,455,295	93.7
	諸 支 出 金	102,501,000	101,949,097	99.5
	予 備 費	583,000	0	—
	計	5,555,654,000	5,466,513,522	98.4
生 活 排 水 処 理 事 業	生 活 排 水 処 理 事 業 費	141,111,000	136,022,528	96.4
	基 金 積 立 金	14,495,000	14,196,353	97.9
	公 債 費	23,650,000	23,164,934	97.9
	予 備 費	59,000	0	—
	計	179,315,000	173,383,815	96.7

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.8	0	104,431	104,431
94.1	0	12,350,530	12,350,530
0.3	0	329,384	329,384
4.8	0	181,987	181,987
—	0	890,000	890,000
100.0	0	13,856,332	13,856,332
3.1	0	19,579,898	19,579,898
88.6	0	42,169,254	42,169,254
6.3	0	25,955,718	25,955,718
0.1	0	300,705	300,705
1.9	0	551,903	551,903
—	0	583,000	583,000
100.0	0	89,140,478	89,140,478
78.5	0	5,088,472	5,088,472
8.2	0	298,647	298,647
13.4	0	485,066	485,066
—	0	59,000	59,000
100.0	0	5,931,185	5,931,185

別表7-3

平成30年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
簡事 易給 水施 設業	簡易給水施設費	35,770,000	28,250,046	79.0
	予備費	91,000	0	—
	計	35,861,000	28,250,046	78.8
農事 集落 排水 業	農業集落排水事業費	21,967,000	20,562,467	93.6
	公債費	49,822,000	49,821,222	100.0
	予備費	54,000	0	—
	計	71,843,000	70,383,689	98.0
大周区事 田辺画 市土整 駅地理業	公債費	78,620,000	78,610,698	100.0
	計	78,620,000	78,610,698	100.0
下 水 道 事 業	下水道費	1,461,914,000	1,088,448,722	74.5
	基金積立金	29,718,000	29,663,892	99.8
	公債費	471,867,000	471,600,179	99.9
	予備費	47,000	0	—
	計	1,963,546,000	1,589,712,793	81.0

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	0	7,519,954	7,519,954
—	0	91,000	91,000
100.0	0	7,610,954	7,610,954
29.2	0	1,404,533	1,404,533
70.8	0	778	778
—	0	54,000	54,000
100.0	0	1,459,311	1,459,311
100.0	0	9,302	9,302
100.0	0	9,302	9,302
68.5	359,700,000	13,765,278	373,465,278
1.9	0	54,108	54,108
29.7	0	266,821	266,821
—	0	47,000	47,000
100.0	359,700,000	14,133,207	373,833,207

別表 8

市 債 の 状 況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	平成30年度末 現在高 (A+B-C)	
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)			
公共事業等債	326,808,237	53,000,000	76,566,694	3,334,843	303,241,543	
公営住宅建設事業債	140,791,096		28,593,538	2,172,672	112,197,558	
災害 事業 復 旧債	単独災害復旧事業債	144,763,816	218,700,000	17,596,884	196,535	345,866,932
	補助災害復旧事業債	345,001,438	6,300,000	61,268,608	1,066,392	290,032,830
(旧) 緊急防災・ 減災事業債	148,695,635		29,526,900	566,236	119,168,735	
全国防災事業債	106,964,250		14,464,666	225,902	92,499,584	
教育・福祉施設等 整備事業債	570,421,978		151,312,087	11,774,404	419,109,891	
一般単独事業債	12,318,058,490	536,100,000	926,828,834	103,402,552	11,927,329,656	
辺地対策事業債	323,225,338	18,400,000	91,852,058	1,209,797	249,773,280	
過疎対策事業債	6,276,173,510	915,300,000	992,917,029	40,157,934	6,198,556,481	
上水道事業債 (出資債)	160,440,829		27,165,096	5,712,752	133,275,733	
減税補てん債	113,731,229		31,200,761	586,925	82,530,468	
臨時財政対策債	8,205,300,619	552,400,000	538,697,661	44,502,125	8,219,002,958	
国の予算等貸付金債	722,277,213	7,400,000	35,383,492	11,763,405	694,293,721	
減収補てん債	1,800,000		1,800,000	18,040	0	
臨時財政特例債	2,857,679		2,857,679	92,487	0	
県貸付金等	723,685,785	150,000	47,297,339	673,950	676,538,446	
計	30,630,997,142	2,307,750,000	3,075,329,326	227,456,951	29,863,417,816	

2. 特別会計

(1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	44,018,711	0	10,158,578	409,432	33,860,133

(2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	454,240,670	49,300,000	19,232,610	3,932,324	484,308,060

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	411,030,877	0	40,290,561	9,530,661	370,740,316

(4) 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地 地区画整理事業債	254,270,458	0	75,627,003	2,983,695	178,643,455

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
下水道事業債	6,158,955,084	568,300,000	401,469,173	70,131,006	6,325,785,911